視点

みんながひとりのために
ひとりがみんなのために
～家族や地域の再生をめざして～

入谷 幸二

東日本大震災により犠牲になられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

3月11日に発生した大震災から三か月が経過しようとしていますが、地震、津波、原発による放射能汚染と電力不足等々、日本は今、とても困難な状況に直面しています。今こそ、たとえそれがどんなに些細なことであろうとも、『みんながひとりのために、ひとりがみんなのために』支え合うことを実践し、継続し、積み重ねていくことが、私たちに求められていると思います。

このような状況において、政府の「子ども・子育て新システム検討会議」の三つのワーキングチームも震災後活動が休止されていましたが、5月11日に「幼保一体化」ワーキングチームが再開され、「基本制度」ワーキングチームおよび「こども指針（仮称）」ワーキングチームも順次再開されました。討議内容については、全日私幼連・ＦＡＸ速報やホームページ、また内閣府のホームページをご覧ください。

今、改めて、「幼・保」の在り方論議において留意すべき論点を確認する必要があると思います。

幼・保それぞれに一世紀を超える歴史があり、それぞれの役割を果たしながら独自の文化を形成し今日に至っています。このように積み上げられてきた歴史・文化を最大限尊重すべきです。こども・保護者・教職員・地域の人々の思いや願い、営みを真摯に受容しない議論や制度改革は将来に禍根を残します。

とりわけ、税や社会保障財源の担い手確保のための労働政策、社会経済政策の観点から「幼・保」の在り方論議を展開することは、本末転倒です。あくまでも『子どもの最善の利益』（子どもの権利条約第三条）の見地に立って「幼・保」の在り方を論議すべきです。

このスタンスの相違は、国民の生活様式（ライフスタイル）や働き方の多様性を的確に認識・尊重し、家族や地域で過ごす時間を大切にする『ライフ・ワーク・バランス』政策を積極的に支持・推進すると共に、子どもの「居場所」を幼・保等の施設に長時間依存させないか否かに現れてきます。

このたびの大震災による原発事故に伴い、電力の慢性的供給不足が懸念されています。大規模停電を回避するために各界各方面で節電のための取り組みが始まっています。

その多くは技術的な改善策が中心ですが、中には、例えば、ＳＯＨＯ（スモールオフィス・ホームオフィス）やサテライトオフィスを復活することにより働き方そのものを見直して、家庭や地域で過ごす時間を豊かにする、それによって、本社オフィスや通勤電車等の電力を節電すると共に子どもを施設に長時間依存させないで済み、結果において待機児童解消にも寄与する、という好循環モデルの実現も見られるそうです。

このようなモデルにおいては、地域に関わる機会も増え、結果、地域の防災・防犯力も高まり、安全安心が確保され、ひいては出生率の向上という効果、施設に過度に依存しないで済めば、自治体も過度な財政負担を回避できるという相乗効果も生じてくるのではないでしょうか。

今こそ、みんながひとりのために、ひとりがみんなのために、社会全体でライフ・ワーク・バランスを推し進めることが、日本の家庭や地域を再生する原動力になると、私は確信いたします。**（全日私幼連政策委員長、東京都大田区・徳持幼稚園）**

私立幼稚園に空前の被害　東日本大震災③

子どもたちへ義捐金約4億5千万円
今後とも粘り強く息長い支援活動を

特集③

義捐金

東日本大震災で被災した子どもたち、幼稚園のために、全国の私立幼稚園の皆さま方のご協力を得て実施しています義捐金募集につきましては、平成23年6月7日現在で約4億5千万円となりました。

義捐金は、災害対策本部会議の配分方法に基づき、理事会等の了承を得、第一次分として被災地へ配分しました。

災害対策本部事務日誌

5月1日・日
▼災害対策本部会議⑫／被害状況確認、現地からの要望・要請、被害状況の情報提供、義捐金配分案、現地視察、特別声明案、今後の対応内容の確認

5月2日・月
▼災害対策本部会議⑬（拡大）／岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉私幼団体長、東北地区会・関東地区会会長、文科省濵谷幼児教育課長出席。文科省の対応状況説明、原発事故対応の状況説明、6私幼団体からの要望・要請、義捐金配分案の検討、今後の対応方針等検討▼文科省私学行政課と打合せ▼私学事業団西野総務部長と打合せ▼現地視察調整▼都道府県私幼団体へ被害状況⑦発出▼被害状況を文科省へ情報提供▼私幼29報を文科省へ送信▼HP更新

5月3日・火
▼宮城現地視察（河村建夫全日私幼P連会長、香川全日私幼連会長、青木全日私幼P連事務局長、高橋全日私幼連事務局長）▼宮城現地視察（藤谷光信参議院議員、小川敏夫参議院議員・法務副大臣、今野東参議院議員、松野信夫参議院議員、前川清成参議院議員、高橋全日私幼連事務局長）

5月4日・水
▼福島現地視察（河村建夫全日私幼P連会長、香川全日私幼連会長、青木全日私幼P連事務局長、高橋全日私幼連事務局長）

5月6日・金
▼国会関係者と連絡▼文科省濵谷幼児教育課長と打合せ▼現地視察報告書調製▼政府第一次補正予算案続報▼FAX速報発信（第一次補正予算案続報）▼HP更新

東日本大震災義捐金
引き続きご協力をお願いいたします

全日私幼連では東日本大震災の被害にあわれた子どもたち、保護者、幼稚園、
そして被災地のために義捐金活動を行なっております。
これまで皆さまからたくさんのご支援を賜わりましたことに対しまして心から御礼申しあげます。
被災者、被災園の復興に引き続き、皆さまから温かいご支援をよろしくお願い申しあげます。

募金方法等につきましては各都道府県私立幼稚園団体事務局へお問合せください。

5月9日・月 ▼全私学連合事務局長会議／文科省勝野私学行政課長、戸松私学共済室長、山田私学助成課課長補佐、真野私学助成課専門官から政府第一次補正予算、原発事故対応、私学共済対応など説明、情報交換▼文科省濵谷幼児教育課長と打合せ

5月10日・火 ▼全日私幼連常任理事会、理事会／東日本大震災への対応報告、義捐金配分案、義捐金の継続（12月25日まで）、特別声明案など議決、文科省濵谷幼児教育課長から政府第一次補正予算、原発事故対応、私立幼稚園にかかるQ＆A、被災園への調査など報告

5月11日・水 ▼全日私幼連正副会長等で今後の対応方針など協議▼文科省濵谷幼児教育課長と打合せ▼HP更新

5月12日・木 ▼文科省濵谷幼児教育課長と打合せ▼HP更新

5月13日・金 ▼義捐金第一次配分の配分調整案を検討し決定▼文科省濵谷幼児教育課長と打合せ▼HP更新

5月16日・月 ▼義捐金第一次配分の確定確認作業▼要望書案作成▼国会関係者と打合せ▼HP更新

5月17日・火 ▼義捐金第一次配分の確定確認作業▼国会関係者と打合せ▼HP更新

5月18日・水 ▼文科省勝野私学行政課長と夏期電力対策について打合せ▼春原顧問弁護士と打合せ／福島第一原発事故の損害賠償について▼HP更新

5月19日・木 ▼関係企業と義捐金の打合せ▼文科省幼児教育課と打合せ▼HP更新

5月20日・金 ▼国会関係者と打合せ▼文科省濵谷課長と打合せ▼HP更新

5月23日・月 ▼全私学連合事務局長会議／文科省勝野私学行政課長より説明。福島第一原発対応、夏期の電力需要対応、第二次補正予算への対応▼HP更新

5月24日・火 ▼災害対策本部会議⑭／第二次義捐金配分の方針、行方不明者に対する義捐金、震災関連情報の広報、原子力損害賠償紛争審査会、夏期の電力需要対策等を検討▼文科省濵谷幼児教育課長と打合せ▼HP更新

5月25日・水 ▼平成23年度定時総会／東日本大震災への対応報告、東日本大震災に関する特別声明を議決▼災害対策本部会議⑮（拡大）／岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉私幼団体長（代理含む）出席。第二次義捐金の配分方針を決定▼HP更新

5月26日・木 ▼自民党幼児教育議員連盟総会／全日私幼連に対するヒアリング、被災状況報告と要望▼国会関係者と打合せ▼HP更新

5月27日・金 ▼文科省森田私学助成課長、同課真野専門官と打合せ、福島第一原発事故への対応協議、線量計の配布、土壌線量低減への補助▼FAX速報発出（福島第一原発事故への対応）▼HP更新

平成23年5月17日現在の私立幼稚園の施設被害・人的被害一覧

関係都道県の私立幼稚園団体事務局からの報告をもとに全日本私立幼稚園連合会が取りまとめたもの

都道府県	加盟園数	原発関連	施設被害数			人的被害数								
						死亡			負傷			行方不明者		
			内全壊・流出	内半壊	計	園児	教職員	計	園児	教職員	計	園児	教職員	計
北海道	458				2									
青森県	110				9									
岩手県	85		3	3	35	5	1	6				6	2	8
宮城県	178		6	5	121	57	2	59	6		6	4	1	5
山形県	88				12									
福島県	148	7	2		80	4		4		1	1			
茨城県	190			3	128									
栃木県	192		1	1	86									
群馬県	124				17									
埼玉県	542				37									
千葉県	330		1	5	95									
新潟県	112				5									
山梨県	62				3									
東京都	812				41									
神奈川県	593			1	26									
静岡県	234				10									
計	4,258	7	13	18	707	66	3	69	6	1	7	10	3	13

注1）東日本大震災及び静岡県東部で発生した地震
注2）人的被害数のうち行方不明者数は確認された者のみ、安否確認のとれない者を除く
注3）現在、集計作業中であるため今後、数値は変動する

5月30日・月 ▼福島第一原発事故にかかる緊急要望書を高木文科大臣、鈴木文科副大臣へ提出▼文科省濵谷幼児教育課長と打合せ▼国会関係者と打合せ▼HP更新

5月31日・火 ▼政策委員会／東日本大震災への対応報告・協議▼日本スポーツ振興センターが弔慰金死亡園児等へ500万円支給を発表（文部科学省）▼HP更新

被災園児等の受入れ状況

文部科学省では、東日本大震災により被災した幼児児童生徒の学校における受け入れ状況について調査を行ない（5月1日現在）、東日本大震災により、震災前の学校と別の学校で受け入れた園児等は2万1769人に上ることが分かりました。特に被害の大きかった岩手、宮城、福島3県の園児等で、他の都道府県への転出が1万1729人、3県内の別の学校への転出は8691人でした。

震災前の学校と別の学校で受け入れた園児等の学校別の内訳は、幼稚園2541人、小学校1万2566人、中学校4632人、高校1901人、中等教育学校5人、特別支援学校124人。また、国公私立別では公立学校1万9872人、私立学校1884人、国立大付属学校13人。

3県から他の都道府県の学校へ転出した園児等の受け入れ先は、埼玉県が1311人で最も多く、新潟県1205人、東京都1199人となっています。

夏期の節電対策

●夏期の電気使用制限発動される

経済産業省は、東日本大震災の影響により、今夏、東北電力及び東京電力管内において電力不足が見込まれることから、電気事業法第27条による電気の使用制限を発動することを発表しました。

これにより、電気の大口需要家（契約電力500kw以上）は、次の期間・時間帯においては、昨年の同時期・時間帯における使用最大電力量の15％削減した値が使用電力量の上限となります。

▼東北電力管内：本年7月1日～9月9日（平日）9時～20時▼東京電力管内：本年7月1日～9月22日（平日）9時～20時

小口需要家（契約電力500kw未満）は、政府の「節電行動計画の標準フォーマット」等を参考に自主的な節電行動計画を策定・公表、実施することが求められていますので、東北電力及び東京電力管内の各幼稚園におかれましてもご対応のほどよろしくお願いいたします。詳しくは全日私幼連のホームページ（東日本大震災への対応）に掲載しております。

私立幼稚園緊急掲示板

「私立幼稚園緊急掲示板」をご活用いただき、引き続きのお力添えをよろしくお願いします。

http://dengon.kodomogamannaka.jp/

河村建夫P連会長が被災園を訪問

宮城県 福島県

河村建夫全日私幼P連会長、香川敬全日私幼連会長は、5月3日と5月4日の2日間にわたって、宮城県と福島県内の被災した私立幼稚園を訪問しました。宮城県では、石巻第2みづほ幼稚園（石巻市）、閖上わかば幼稚園（名取市）、福島県では、久之浜第一幼稚園、平第一幼稚園（いわき市）を訪問。被災地の団体長や被災園の園長先生等から被害状況の説明を受けるなど、現地の課題や要望を直接伺われ、河村P連会長は、全日私幼PTA連合会としても、早期の復旧・復興のために迅速に対応していきたい旨を伝えました。

私立幼稚園に係る「東日本大震災」Q＆A

質　　問	回　　答
【被災した幼児の受入れ関係】	
1．被災した幼児が転園を希望しているが、すでに自分の幼稚園は定員に達している。被災幼児を受け入れても問題はないか。受け入れた結果定員を超過した場合、経常費補助の減額対象とならないか。	被災した幼児の私立幼稚園での受け入れについては、「東日本大震災により被災した幼児児童生徒の私立学校における就学機会の確保等について（通知）（平成２３年４月１１日付け２３文科高第５１号）」において、各学校の状況に応じて、可能な限り受入れに努めることが望まれること、また、私立学校に対して補助を行っている都道府県においては、その配分の際、被災した幼児児童生徒の転出入に伴う在学者数の増減と定員の関係について、弾力的に取り扱うことが望まれる旨、都道府県等に対し周知しています。 国から都道府県に対する私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）は、定員内の実員を補助金額の算定係数にしており、定員超過分については、補助対象となっていないため、減額の対象とはなりません。今回の震災により被災した幼児児童生徒を受け入れるために、幼児児童生徒数が定員超過した場合の国から都道府県に対する補助金の配分方法については、実態を把握した上で今後検討します。
2．被災した幼児を受け入れようと思うが、通常の入園料、保育料等を減免した場合の補助はないか。	被災により就園、就学が困難となった幼児児童生徒に対し、私立高等学校等授業料等減免補助事業等を通じて、就園、就学に必要な費用を支援する「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」を第一次補正予算に計上しましたが、詳細については別途通知等で御連絡します。 なお、私立幼稚園が被災した幼児を受け入れた場合の入園料、保育料等の扱いについては、「東日本大震災により被災した幼児児童生徒の私立学校における就学機会の確保等について（通知）（平成２３年４月１１日付け２３文科高第５１号）」において、以下の点について都道府県等に対して周知しています。 ①私立幼稚園において、今回の震災により、幼児の保育料等を負担している者が災害を受け、保育料等の納付が困難な者（被災に伴う転入園者を含む。）に対し、配慮を行うことが望まれること。 ②都道府県においては、私立幼稚園の行う保育料等の減免に関し、適切な支援を行うことが望まれること。
3．町が被災したため家族で実家に避難している。避難先で子どもを私立幼稚園に通わせたいのだが、近所の幼稚園や保育所に空きがない場合にはどのようにすればよいか。	避難先の私立幼稚園等への入園を希望する場合には、基本的には希望する園に直接お問い合わせ頂くことになりますが、近所の園に空きがない場合には、各都道府県に問い合わせていただき、比較的近い園を探してもらう等の方法が考えられます。 被災した幼児の私立幼稚園への受入れについては、「東日本大震災により被災した幼児児童生徒の私立学校における就学機会の確保等について（通知）（平成２３年４月１１日付け２３文科高第５１号）」において、各学校の状況に応じて、定員を超えた受入れも含め、可能な限り受入れに努めることが望まれる旨、都道府県等に対して周知しています。
4．避難所に避難している子どもたちを、一時的に私立幼稚園で過ごしてもらうための「保育ボランティア」を行っている。保険等を掛けていないため子どもたちが怪我をした際の対応が心配である。独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付対象となるか。	日本スポーツ振興センターの災害共済給付の対象となるのは、災害共済に加入している被災幼児になります。幼児が災害共済給付に加入していれば、所属園以外の避難先の園において怪我をした場合において、通常の給付手続きよりも弾力的な取扱いとなるように検討しています。 災害共済給付の対象とならない場合でも、(財)スポーツ安全協会のスポーツ安全保険等といった他の保険に加入していれば、給付対象となる場合がありますので、詳細については同協会等にお問い合わせください。
【幼児の心のケア関係】	
5．被災した幼児は深い心の傷を負っている。被災幼児及び保護者に対する心のケア等きめの細かい対応を行うための特別な教員や専門家等はどのように手配したらよいか。またそのための支援としてどのようなものがあるか。	被災した幼児に対する心のケアについては、「東日本大震災により被災した幼児児童生徒の私立学校における就学機会の確保等について（通知）（平成２３年４月１１日付け２３文科高第５１号）」において、「被災した幼児児童生徒を受け入れた私立学校においては、臨時健康診断の実施や心のケアを含む健康診断を行う等して、幼児児童生徒の心の健康問題に適切に取り組むとともに、被災地以外の私立学校にあっても、幼児児童生徒の心の健康問題に適切に対応するよう配慮することが望まれること」としています。スクールカウンセラー等を募集している都道府県もありますので、都道府県に御相談いただいたり、一般社団法人日本臨床心理士会といった機関にお問い合わせいただく等の方法が考えられます。 幼児を含め、被災した児童生徒等の心のケアの充実を図るため

	に、スクールカウンセラー等を派遣するために必要な経費として、第一次補正予算において「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」の経費を盛り込んでいます。この事業により、国公私立の小中学校等への派遣とともに、国公私立の幼稚園にも派遣ができるよう弾力的な運用を行うこととしています。具体的な運用方法等詳細については、別途通知等で御連絡します。
【被災した幼児・家庭への経済的支援関係】	
６．大震災の影響により夫が失職した。子どもを私立幼稚園へ入園させてパート勤務に就こうと思うが、保育料の負担軽減のための補助や助成はないか。	私立幼稚園に通う幼児を持つ保護者の保育料等については、保護者の経済的負担の軽減等を目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、国が所要経費の一部を補助する「幼稚園就園奨励費補助」を実施しています。 特に、被災した幼児に対する幼稚園就園奨励事業の取扱いについては、「東北地方太平洋沖地震により被災した園児に対する幼稚園就園奨励事業について（平成２３年３月３１日付け幼児教育課事務連絡）」等において、弾力的な対応を地方公共団体にお願いしています。具体的な補助制度等については「就園奨励事業」を実施する各地方公共団体において決定されるものと承知しています。 また、第一次補正予算において、被災により就園支援が必要となった幼児に対し支援を行う「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」の創設を盛り込んでいます。当該交付金の具体的な運用方法等詳細についても、別途通知等で御連絡します。
７．残念ながら園の管理下において園児が死亡した。天災を起因とするため原則として対象外となっている独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付対象について、今回の大震災についての特例措置はないか。	災害共済給付制度の根拠となる日本スポーツ振興センター法施行令においては、多数の住民が被害を受ける非常災害による場合は、制度の破綻を回避するため「災害共済給付を行わない」こととされていますが、東日本大震災の被害状況等を踏まえつつ、加入者の掛金により成立している共済制度の性格、災害共済給付を実施する日本スポーツ振興センターにおける資金の調達方法、学校の管理下か否かにより扱いが異なることに対する公平性等の課題について、どのような対応ができるか枠組み作りを含めて検討中です。
【施設設備の復旧・復興関係―復旧・復興経費支援】	
８．被災した私立幼稚園を復旧させるためには多額の資金が必要であるが、補助、融資はどのようになるのか。	私立学校における校舎等の復旧に要する工事費等の二分の一以内を国が補助するため、必要な経費を第一次補正予算に計上しています。地方公共団体が単独で災害復旧事業に対し補助（国からの補助金を財源とするものを除く。）を行っている場合、当該補助と文部科学省の私立学校施設災害復旧事業を併用することも可能です。残り二分の一の幼稚園設置者が負担する施設設備の復旧に係る経費は、日本私立学校振興・共済事業団が行っている融資の対象となります。なお、借入の際の利子の負担軽減を図るために、日本私立学校振興・共済事業団が、無利子・長期低利融資を実施するために必要な経費を第一次補正予算に計上していますので、具体的な運用方法等詳細については別途通知等で御連絡します。
９．町自体が津波で消滅してしまった。従前の土地において園の再興は不可能であると考えられる。私立幼稚園を続けるために代替地に移転する場合でも復旧のための補助は受けられるか。	従前の土地以外に園舎等を整備する場合、補助の在り方については現在検討中です。なお、代替地の取得費用については補助対象外です。
１０．園舎が被災し、修復まで時間がかかることから住民からの要望を踏まえ、仮設園舎を設置したいが、どのような手続きが必要か。また、仮設園舎設置に対する助成措置はあるか。	仮設園舎の設置に係る具体的な事務手続きについては、都道府県において決定されるものと承知しています。なお、事務所の所在地の変更等、寄付行為に変更がある場合には、所轄庁に届け出て認可を受ける必要があります。 なお、現在、仮設園舎の設置を災害復旧事業の対象とできるよう検討中です。
１１．従前の土地での早期再興を考えているが、公立並みに事前着工を実施することは可能か。	公立学校と同様、事前着工は可能です。（「東日本大震災により被災した私立学校施設の災害復旧について（平成２３年４月１１日付け私学助成課事務連絡）」）
１２．津波により一部浸水して教育用の備品等が破損して新たに購入しなければならないが、保護者が負担することが難しい場合の保護者に対する補助はないか。	私立幼稚園に通う幼児を持つ保護者の経済的負担の軽減等を目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対し、国が所要経費の一部を補助する「幼稚園就園奨励費補助」を実施しています。 特に、被災した幼児に対する幼稚園就園奨励事業の取扱いについては、「東北地方太平洋沖地震により被災した園児に対する幼稚園就園奨励事業について（平成２３年３月３１日付け幼児教育課事務連絡）」等において、弾力的な対応を地方公共団体にお願いしています。具体的な補助制度等については「就園奨励事業」

	を実施する各地方公共団体において決定されるものと承知しています。 　また、第一次補正予算において、被災により就園支援が必要となった幼児に対し支援を行う「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」の創設を盛り込んでいますので、具体的な運用方法等詳細については別途通知等で御連絡します。
１３．浸水のため絵本など保育に必要な備品が無くなった。教育用備品等を再整備するための助成はないか。	私立学校における備品台帳に記載されている設備（校具、教材、教具、机、椅子等の物品等）についても、校舎等の復旧に対する補助の対象とすることができます。また、教育に必要な物品の購入の補助のため、必要な経費を第一次補正予算に計上していますので、詳細については別途通知等で御連絡します。
１４．被災の程度が軽微なため、ガラスの修復、クロスの張替え等を行えば早期復旧が可能と思われる。手持ちの資金では修復が困難なため、修復費用を助成してもらいたいが、時期はいつ頃になる見込みか。	私立学校におけるガラスの修復、クロスの張替え等を含む校舎等の復旧に対する補助については、激甚災害法施行令第３７条に基づき、工事費が６０万円以上の工事が補助対象とされており、これらに関して概算払を行えるよう検討中です。被災の程度が軽微な場合（私立幼稚園では工事費が６０万円未満又は被災時の幼児１人当たり工事費が７５０円未満）には、災害復旧事業の対象となりませんが、各都道府県の交付要綱等により、当該経費を経常補助の対象としていれば、「私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）」による補助対象とすることができ、国は都道府県において施行された額の二分の一を補助します。詳細は所轄の都道府県において決定されるものと承知しています。
１５．園児送迎用バスが津波の被害により廃車となった。バスがあれば早期に再開することができる。園児送迎用バスの購入又は借り上げの助成はないか。	園児送迎用バスの購入経費については、国立、公立の幼稚園に比して特殊なものでなく、かつ学校教育上不可欠である場合は、私立学校における災害復旧に対する補助の対象として、当該経費の二分の一以内を国が負担します。また、園児送迎用バスの借り上げに係る経費については、各都道府県の交付要綱等により、当該経費を経常費補助の対象としていれば、「私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）」による補助対象として、当該経費の二分の一以内を国が負担します。
【施設・設備の復旧・復興関係―手続上の課題】	
１６．私立幼稚園の復旧を目指しているが、様々な事務関係書類について、簡素化、共通化は行なわれるか。	私立学校における校舎等の復旧に対する補助については、提出書類の簡素化・省略化を検討中です。
１７．見た目には建物の被害は軽微のようであるが、本当に大丈夫なのか確認するため、建物の安全性の検査を行いたいが、どこに相談すればよいか。	建物の安全性の確認のためには、被災度区分判定等の調査がありますが、その実施に当たっては、例えば建築構造の専門技術者がいる設計事務所等に相談することが有効です。
１８．しばらくの間、仮設園舎で保育を再開するつもりであるが、幼稚園設置基準を満たすことが難しい。仮設園舎において幼児教育を行う場合に幼稚園設置基準の緩和措置はないか。	仮設園舎は一時的に使用するものであり、幼児教育の実施に著しい影響が生じない範囲であれば、仮設園舎の面積等が幼稚園設置基準を満たさない場合であっても、やむを得ないものと考えています。
【復旧・復興に係る経営面の支援】	
１９．再建したいが、借入金の返済を考えると足踏みしてしまう。借り入れに伴う負担が軽減されるような制度や融資に関しての支援措置はないか。	借入の際の利子負担軽減を図るために、日本私立学校振興・共済事業団が無利子・長期低利融資を実施するために必要な経費を第一次補正予算に計上していますので、具体的な運用方法等詳細については別途通知等で御連絡します。
２０．大震災の影響により周辺の子どもが激減した。園を再興するべきか判断するための経営相談に乗ってくれる機関はないか。	園の再興に関する相談を含む一般的な経営相談については、日本私立学校振興・共済事業団経営支援室において対応していますので御相談ください。http://www.shigaku.go.jp/
２１．園舎・教職員ともに無事であったが、周辺の多くの幼児が避難してしまった。町の復興とともに園児も戻ってくると思うが、その時まで収入の見込みが立たない。教職員を確保するためには給料の支給が必要である。当面の経営資金に対する支援策にはどのようなものがあるか。	当面の経営資金について、借入の際の利子負担軽減を図るために、日本私立学校振興・共済事業団が無利子・長期低利融資を実施するために必要な経費を第一次補正予算に計上していますので、具体的な運用方法等詳細については別途通知等で御連絡します。 　また、今回の震災の影響によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者の雇用を維持するために、休業等を実施し、休業に係る手当等を労働者に支払った場合、それに相当する額の一部が助成される雇用調整助成金の特例を活用することも可能です（東北地方太平洋沖地震等の発生に伴う雇用調整助成金の特例について（平成２３年３月１７日付け職発０３１７第２号））。 　なお、雇用関係が継続しているものの、今回の震災の影響によって休業を余儀なくされ、賃金を受けることができない方については、実際に離職しなくても失業給付を受けられる等の特例措置を厚生労働省が発表しています（「東北地方太平洋沖地震に伴う雇用保険失業給付の特例措置について」http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000016evg.html）。詳細については、お近くのハローワークや労働局に御相談ください。

【学校法人の運営上の課題】	
２２．町が津波の直撃を受けたので、長い期間、 町の復興は望めない。教職員を雇い続けることも無理なので廃園や、学校法人の解散を考えている。その際、補助金により建設された施設がある場合の返還の特例制度があるか。また、補助金を含む学校法人の残余財産の処分についての特例は認められるか。	国の補助金により建設、整備した建物等のうち、今回の震災により全壊、半壊、流失、全焼又は半焼した建物の取壊し並びに建物以外の工作物の取壊し及び設備の廃棄を行う場合は、学校法人等からの別添（別紙様式２）による報告により文部科学大臣の承認があったものとみなして処分することができます。(「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の承認等について（通知）（平成２０年７月３０日付け２０文科初第４９０号)」) 報告の方法については、都道府県の私立学校施設の補助金担当部署にお問い合わせ下さい（別紙様式２及び３参照)。 なお、私立幼稚園に係る上記以外の財産処分をする場合は、「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の承認等について（通知）（平成２０年７月３０日付け２０文科初第４９０号)」に基づき、財産処分の申請が必要になることがあります。詳細については、都道府県の私立学校施設の補助金担当部署に御相談ください。
２３．学校法人立以外の幼稚園であるが、幼児教育における役割は学校法人と同様であるため、学校法人と同様の措置を講じてほしいと考えているが、学校法人立以外の幼稚園に対する支援策はどのようになっているか。	私立学校における校舎等の復旧に対する補助は、宗教法人立や個人立の幼稚園についても補助することができます。
２４．園の理事会、評議員会を開催することが困難である。開催時期等が遅れた場合、法律や規則等に抵触することはないか。	学校法人の理事会や評議員会の運営については、会の開催の際に理事等が一堂に会して審議・議決を行うことが望ましいですが、私立学校法上は理事会等の開催方法は各学校法人の寄付行為の定めに委ねられており、出席できない理事から議題ごとに委任状をとる等の方法で理事会の定足数を満たすことができる場合は、理事等が一堂に会することは要件となっていません。理事の死亡等により理事会の定足数を満たすことができない場合は、所轄庁に対して仮理事の選任を請求すること等が考えられます。理事会等の運営方法について、詳しくは「東日本大震災の発生に伴う私立学校に定めのある規定の留意点等について（平成２３年４月１３日付け私学行政課事務連絡)」に示していますので御参照ください。 また、私立学校法に定める履行期限との関係で、一定の時期までに理事会等を開催する必要がある場合がありますが、これについては、下記２５のとおり、履行期限を延長していますので、これに応じて理事会等の開催時期を御検討ください。
２５．大震災による影響により会計処理、予算・決算処理が遅れたり、それに伴い行政機関への書類提出が遅れてしまい、法律や規則等に抵触するおそれがあるが、これらについて特例措置はないか。	行政機関に提出する書類については、「東日本大震災の発生に伴う私立学校法及び私立振興助成法における期限の定めのある規定の取扱い（通知）平成２３年４月１８日付け２３文科高第７１号」において柔軟な取扱いとする旨通知しています。 具体的には、学校法人は、例年、事業年度末日から２月以内（５月３１日まで）に決算を評議員会に報告し、財産目録等を作成することとされていますが、今回の震災によりこれによりがたい場合には、６月３０日までに行えばよいこととされています。 また、私立学校振興助成法に規定する財務計算に関する書類及び収支予算書については、例年６月３０日までに提出することとされていますが（昭和５１年４月８日付け文管振第１５３号通達)、今回の震災により、期限までに届けることができない文部科学大臣所轄の学校法人は、８月３１日までの間に提出すればよいこととされています。なお、都道府県知事所轄の学校法人においては、上記の取扱いを参考に適切な措置を講じていただくよう都道府県知事にお願いしているところです。詳細は所轄官庁に御確認ください。 財産目録等の作成についての上述の取扱いに伴い、事業年度末日から２月以内又は決算後２週間以内のいずれか遅い日までにすべきとされている資産総額の変更登記についても、同様に６月３０日又は決算後２週間以内のいずれか遅い日までにすればよいこととなります。なお、登記後に遅滞なく行うこととされている所轄庁への登記事項の変更届出については、従来と変更なく速やかに届けることが必要です。 なお、今年度の予算や事業計画等については、本来前年度のうちに作成されるべきものですが、その作業が遅れている場合には、私立学校法等に基づき可能な限り早期に適切な方法で作成していただくことが必要です。

平成 23 年度
定時総会

東日本大震災への対応など議決
平成22年度事業報告・収支決算を承認

5月 25 日
東京

平成23年度の定時総会は5月25日、東京・私学会館において全国から評議員125人（委任状38人）が出席して開催されました。開会に先立ち、東日本大震災により亡くなられた方々、この一年に亡くなられた私立幼稚園関係者に対して黙祷が捧げられました。村山十五副会長が東日本大震災の被害の状況を報告され、また、支援に対するお礼を述べられた後、開会が宣せられました。

香川敬会長から東日本大震災で亡くなられた方々に哀悼の意を表されるとともに、本日の総会開催は感無量であるとの挨拶がありました。

来賓として、高木義明・文部科学大臣（代理：清水潔事務次官）、全日私幼ＰＴＡ連合会会長・河村建夫衆議院議員、民主党私学振興推進議員連盟会長代行・川端達夫衆議院議員、自由民主党幼児教育議員連盟会長・中曽根弘文参議院議員をお招きし、挨拶を頂きました。引き続き、幼児教育実践者表彰が行なわれ、浜野緑香先生（千葉・慈光幼稚園）、宮園利恵子先生（鹿児島・草牟田幼稚園）が優れた教育実践者として表彰の栄を受けられました。その後、議長の選出に移り、鈴木伸司（神奈川・みゆき幼稚園）、北川定行（大阪・神童幼稚園）両氏を選出。続いて12人の議事運営委員が紹介され、議事運営委員長の増田修一氏（北海道・上富良野高田幼稚園）から総会成立の確認、議案と議事進行について説明がありました。議事録署名人には豊田千春氏（北海道・第二太陽の子幼稚園）、渡真利彦文氏（沖縄・愛星幼稚園）を選出し議事に入りました。

審議事項⑴：東日本大震災への対応状況報告の件については、中浦正音総務委員長から、私立幼稚園の施設及び、人的被害について、全日私幼連災害対策本部の対応について説明があり、見舞金支出の内訳、第一次義捐金拠出状況について報告があり、賛成多数で承認されました。

審議事項⑵：東日本大震災に関する特別声明案承認の件については、尾上正史副会長が、声明文全文を読み上げ賛成多数で承認されました。

審議事項⑶：平成22年度事業報告・収支決算報告承認の件については、各委員会委員長からの事業報告、こどもがまんなかプロジェクト企画推進会議の尾上正史座長から報告がありました。続いて西谷正文総務副委員長から収支決算報告が行なわれ、監査報告が阿部能夫監事から厳正正確に処理されているとの報告があり、賛成多数で承認されました。

審議事項⑷：平成23年度事業計画案・収支予算案承認の件については、中浦正音総務委員長が事業計画趣旨と重点3項目を述べ、続いて各委員長が活動内容を上程し、収支予算案は西谷総務副委員長から説明があり、原案を賛成多数で承認可決しました。

報告事項として、㈶全日私幼研究機構の田中雅道理事長より、財団の事業、決算について報告がありました。香川会長からお礼の言葉があり、北條泰雅副会長の閉会の言葉で終了しました。**（調査広報委員・波岡伸郎）**

東日本大震災に関する特別声明

全日本私立幼稚園連合会

３月 11 日に発生した東日本大震災は、東北・関東各地に未曾有の被害をもたらし、とりわけ太平洋沿岸を襲った巨大な津波により多くの尊い命が奪われ、甚大な被害が出ています。また強い余震が繰り返す中、原発事故の沈静化の目途もたたず要避難地域の拡大が続くなど、被災地を始めとする関係者の不安が軽減される気配も全くありません。

犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

大地震が発生した時刻、全日本私立幼稚園連合会は理事会を開催中でしたが、会議を中断し一旦屋外に避難した後、余震の続く中残された案件を処理し散会しました。会議参加者は急遽帰路につきましたが、交通･通信状況が大混乱するなかでそれぞれ大変な苦労があったようで、全日本私立幼稚園連合会は図らずも地震の発生段階から震災体験を共有することとなりました。

全日本私立幼稚園連合会は、大地震発生当日直ちに会長・副会長･専務理事･総務委員長・事務局長・財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長･全日本私立幼稚園ＰＴＡ連合会事務局長からなる災害対策本部を立ち上げ、被災情報の収集と義捐金活動を開始しました。しかし激しい震災をうけた団体では多くの幼稚園や園関係者が被災しただけでなく、交通・通信網が寸断され、加えて団体長も帰途中ということもあって、状況把握は極めて困難な作業となり、被災団体の事務局には格別のご苦労をおかけすることになりました。また、被災地を訪問し実情把握に努めるとともに、直接に意見交換もおこないました。こうして得られた情報や現場から提起された課題は、整理して政府や国会関係者に向けて情報提供され、復旧･復興支援策に活用されることになりました。

被災県からの要望事項については、被災した園児･保護者への支援、被災した教職員に対する支援、被災した私立幼稚園に対する支援の３項目に原子力発電所関連等を加えた形でとりまとめ、関係先に提出しております。

被災した県に対しては、災害対策基金要綱に基づく初期活動対応費をまず東北の ３県に、次いで関東の ３ 県に支給しました。また県団体からの報告に基づき、平成 23 年度第一次補正予算を編成し所要財源を手当てした上で、死亡した園児や教職員に対しての見舞金、ならびに大きな物的被害を受けた私立幼稚園への見舞金の一部を支給しました。

義捐金については、特に被害の大きかった県団体からの早期支給の要請を受けて、集まった義捐金の中から第一次義捐金を支出することとしました。また飲料水が不足している地域に対して、全国各地で水確保が可能なところから送付するよう手配しました。次いで、今後の園再開に向けて必要となる教育用物品等についての手配を行うとともに私立幼稚園緊急掲示板サイトを立ち上げ、ネットを通じて支援物資を中継できるようにました。このサイトでは応援メッセージ等も送れるようになっています。

全日本私立幼稚園連合会としては、少しでも多くの地域で良質な幼児教育の機会が速やかに確保されることを強く望んでおります。そのため、まず、軽微な損害に留まった幼稚園については、早期に開園できるよう修繕の早期着工も含めた措置が講じられる必要があり、原発事故関連を含め他地域への避難を余儀なくされている園児（予定者を含む。）については避難先で通園する場が確保できるよう、そして経済的負担の軽減も含めた総合的措置が講じられるよう、園舎の再建等本格的な復興策が必要となる場合には、新しい街づくりのなかに幼児教育の場がしっかりと組み込まれるように関係方面に働きかけていく必要があると考えております。

今般の大震災の被災地には幼児数の減少傾向が続くなど私立幼稚園経営が困難性を増しつつあるところが少なくなく、こうした地域での私立幼稚園の再興には特段の決意と努力が求められます。そのためには、まずそれぞれの私立幼稚園の取り組みが基本となることは当然のこととしても、地域そのものが壊滅状態にあるところでの対応力には限界もあり、市町村や県そして政府の物心両面からの支援が不可欠であります。

東日本大震災対策として編成された国の第一次補正予算では私立幼稚園関係について、災害復旧費補助に加え教育研究活動復旧費補助、就学支援等臨時特例交付金、メンタルケア対応等阪神・淡路大震災を上回る内容の予算措置が講じられました。今後第二次補正も予定されているようですが、まずはこの予算の具体化・実体化に向けた円滑な執行体制の確保が重要です。

全日本私立幼稚園連合会は私立幼稚園の全国団体としてまた震災体験を共有したものとして、今後政府や地元地方自治体との間の連携を深めるなかで、幼児教育の復興に必要となる支援の強化を要請し、また義捐金についても当面の応急対策に加え被災地における幼児教育の復興にも資するように配分するように努めるほか、引き続き幼稚園児・保護者・教職員そして幼稚園に対する独自の様々な支援活動を展開し、被災地域における幼児教育の灯をともし続けられるよう粘り強く、息長く取り組んでいく決意であることをここに表明します。

平成２３年５月２５日
全日本私立幼稚園連合会平成２３年度定時総会

全日私幼連 平成22年度 事業報告

■総務委員会　委員長＝中浦正音、副委員長＝水谷豊三、西谷正文、委員＝佐藤三幹、佐々木正、深澤壽、濵川喜亘、鈴木伸司、水田泰賢、宮地彌典、仁保一正、内橋彰、委員会7回開催

平成22年度は、①拡大正副会長理事長・委員長会を開催し、㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構及び各委員会の活動状況報告ならびに情報交換を行なった。②特別会計のあり方について検討し、平成23年度からの改正を検討した。③会務執行上、一般会計予算・特別会計予算の補正を行なった。④JK保険の内容を検討し、加入促進に努めた。⑤こどもがまんなかPROJECTの協力募金活動等を行なった。⑥日本医師会の依頼により、予防接種の公費負担実現の署名活動を行なった。⑦東日本大震災への支援のために災害対策本部会議、災害対策委員会を立ち上げ、情報収集と共に義捐金募集をはじめ支援活動を開始した。

全日私幼連の諸活動の財源である会費ならびに振興会費は、別紙記載のとおり、年度内に完納していただきましたことをお礼申しあげ、ご報告申しあげます。

【具体的活動内容】

1．会議の開催／⑴定時総会5月26日東京・私学会館（出席者136人）⑵理事会5月6日東京・私学会館（出席者59人）5月26日東京・私学会館：臨時（出席者43人）6月15日東京・九段会館：合同（出席者44人）7月15日東京・私学会館：合同（出席者58人）11月5日東京・グランドヒル市ヶ谷：合同（出席者56人）11月30日東京・グランドヒル市ヶ谷：合同（出席者55人）1月25日東京・東京ガーデンパレス：合同（出席者61人）3月11日東京・東京ガーデンパレス（出席者57人）⑶常任理事会4月16日東京・私学会館（出席者27人）6月9日東京・私学会館（出席者29人）7月15日東京・私学会館（出席者26人）9月15日東京・私学会館（出席者23人）11月5日東京・グランドヒル市ヶ谷：緊急（出席者25人）11月9日東京・私学会館（出席者26人）2月25日東京・グランドヒル市ヶ谷（出席者25人）⑷団体長会6月15日東京・九段会館：緊急（出席者44人）7月15日東京・私学会館合同（出席者44人）11月5日東京・グランドヒル市ヶ谷：合同（出席者44人）11月30日東京・グランドヒル市ヶ谷：合同（出席者44人）1月25日東京・東京ガーデンパレス：合同（出席者47人）⑸監査会4月13日東京・全日私幼連事務局（出席者7人）10月29日東京・全日私幼連事務局（出席者7人）⑹災害対策本部会議／災害対策委員会3月11日東京・全日私幼連事務局（出席者5人）3月14日東京・全日私幼連事務局（出席者7人）3月15日東京・全日私幼連事務局（出席者5人）3月22日東京・全日私幼連事務局（出席者8人）3月23日東京・全日私幼連事務局（出席者7人）3月28日東京・全日私幼連事務局（出席者7人）

2．関係団体との連絡／⑴内閣府：男女共同参画推進連携会議／委員・香川敬⑵子ども・子育て新システム検討会議作業グループ：基本制度ワーキングチーム／北條泰雅、幼保一体化ワーキングチーム／入谷幸二、こども指針（仮称）ワーキングチーム／田中雅道⑶文部科学省：私学共済年金研究会／協力者・入谷幸二、中央教育審議会初等中等教育分科会／臨時委員・北條泰雅、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会／臨時委員・北條泰雅、特別支援教育ネットワーク推進委員会／委員・田中泰行、教員資格認定試験委員／委員・安家周一⑷厚生労働省：児童虐待防止対策協議会／委員・香川敬⑸日本私立学校振興・共済事業団：共済運営委員会／委員・藤本明弘、共済年金制度研究委員会／委員・入谷幸二⑹私学研修福祉会：常務理事・村山十五、理事・尾上正史、評議員・中浦正音⑺全私学連合：代表者会議／委員・香川敬、北條泰雅、村山十五、尾上正史⑻全国私立学校審議会連合会：副会長・北條泰雅⑼日本ユニセフ協会：評議員・香川敬⑽OMEP日本委員会：理事・香川敬⑾日本防火協会：評議員・入谷幸二

3．役員出張／各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。

4．表彰事業／⑴永年勤続表彰：40年以上の設置者・園長44人、教職員42人。30年以上の設置者・園長60人、

教職員１６４人。20年以上の設置者・園長43人、教職員３１５人の合計６６８人。⑵幼児教育実践者表彰：千葉県＝浜野緑香・慈光幼稚園、鹿児島県＝宮園利恵子・草牟田幼稚園　以上２人。

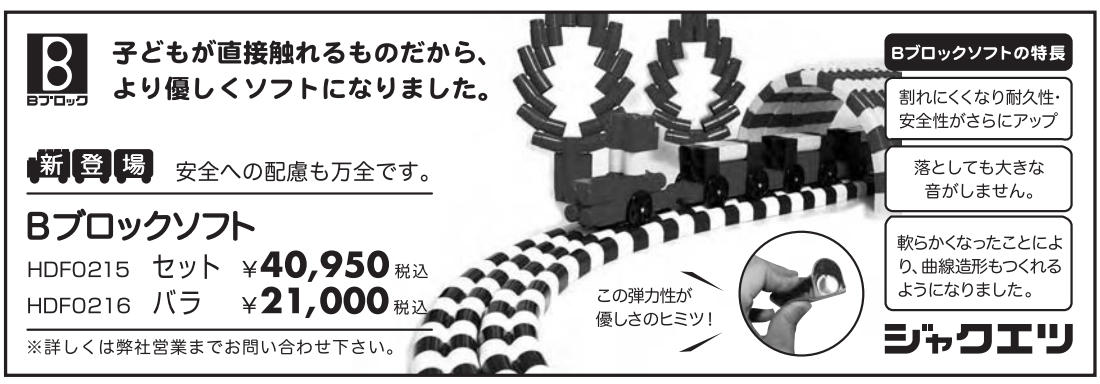
5．全日私幼連要覧の作製／２０１１年版の要覧（Vol.24）を作成し、全日私幼連ホームページに掲載した。

6．保険・福利厚生に関する事項／全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。

7．推薦、協力、後援／推薦：①平成22年度版・たのしいなつやすみ（チャイルド本社）②平成22年度版・なつのおともだち（フレーベル館）③映画「それいけアンパンマンブラックノーズと魔法の歌（フレーベル館）、協力：①平成23年度第65回児童福祉週間（厚生労働省）、後援：①第４回ビルメンこども絵画コンクール（全国ビルメンテナンス協会）②第５回香川県私学振興大会（香川県私立中学高等学校保護者会）③第31回全国歯科保健大会（厚生労働省）④子どもの虐待防止推進全国フォーラムinひろしま（厚生労働省）⑤こども環境管理士資格試験（日本生態系協会）⑥第10回保育フォーラム（明治安田こころの健康財団）⑦第44回全国子ども会育成中央会議・研究大会（全国子ども会連合会）⑧平成23年度「道路ふれあい月間」（国土交通省）⑨こころを育む総合フォーラム・シンポジウム（パナソニック教育財団）⑩第60回全国幼児教育研究大会（全国幼児教育研究協会）⑪第５回子ども身体発達運動指導士養成講習会（日本スポーツクラブ協会）⑫第２回ユネスコ・スクール全国大会（文部科学省）⑬第13回全国学校飼育動物研究大会（全国学校飼育動物研究会）⑭世界自閉症啓発デー２０１１（日本自閉症協会）⑮平成22年度高知県私立幼稚園ＰＴＡ大会（高知県私立幼稚園ＰＴＡ連合会）⑯全国学校・園庭ビオトープコンクール２０１１（日本生態系協会）

■政策委員会　委員長＝入谷幸二、副委員長＝増田修一、磯哲也、委員＝金沢友治、滝田昌孝、木嶋浩史、伊藤徳久、小澤俊通、服部高明、川杉省三、松下瑞應、北川定行、波多野和雄、正本秀崇、委員会６回開催

平成22年度は、政権交代により浮上した幼保一体化に向け行われた「子ども・子育て新システム検討会議」に対応を追われ、私立幼稚園のみならず関係者をとりまくさまざまな課題がめまぐるしく変動する年となった。この「新システム検討会議作業グループ」の下に、「基本制度ワーキングチーム」「こども指針（仮称）ワーキングチーム」「幼保一体化ワーキングチーム」が設けられ、「こども指針（仮称）に基づき幼児教育と保育をともに提供するこども園（仮称）の機能の在り方や給付制度など、幼保一体化の具体的な仕組みを検討する作業が開始された。私立幼稚園団体からは、全日私幼連副会長、全日私幼研究機構理事長、全日私幼連政策委員長がワーキングチームの委員として参加し、「こどもの最善の利益」を保障する観点から、幼稚園制度の維持存続、幼稚園教育の学校教育法体系上の堅持、幼児教育の質の維持向上、それぞれの園や地域の主体性・多様性の確保など、全国各地の幼稚園教育、私学教育の現場から寄せられている、園児、保護者、教職員、地域の人々の「思い」「願い」を主張してきた。これ



までの主張が、様々な論点において反映されており、一定の成果をあげていると思われる。

政府予算については、昨年同様に厳しい状況下で各省庁に10％程度の予算削減がささやかれる中、正副会長、政策委員会が一丸となって取り組んだ結果、私立高等学校等経常費助成費補助、幼稚園就園奨励費補助ともに増額となった。幼稚園就園奨励費補助については、政府予算３・８％の増額、全ての階層区分が一律の増額となり昨年の課題を乗り越える結果となった。地方交付税措置額についても１・２％増という成果をあげることができた。

各地から卒業式の便りが聞こえ始めた3月11日。悪夢の東日本巨大地震が発生し、東北地方を中心として多くの生命が奪われ、多くの被災者が心身に深い傷を負われています。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。被災された方々の一刻も早いご回復を祈念申し上げます。

今後、家庭、幼稚園、地域の復興支援に向けて、行政や議会をはじめとする各方面と連携して、振興施策の構築に取り組む必要がある。

【具体的活動内容】

1．私立幼稚園の振興に関する事項／(1)関係国会議員へ要望(2)文部科学大臣へ要望(3)文部科学省と協議・要望(4)こどもがまんなかフォーラム２０１０（第25回ＰＴＡ全国大会）〔11月17日、参加者約２０００人〕(5)総務大臣へ要望

2．私立幼稚園の政策推進に関する事項／(1)「幼保一体化」〔子ども・子育て新システム検討会議〕への対応(2)情報提供①幼児教育の無償化②教育振興基本計画③社会保障審議会④認定こども園⑤次世代育成支援対策⑥子ども・子育てビジョン

3．関係団体、組織に関する事項／(1)全私学連合(2)こどもがまんなかフォーラム２０１０（第25回ＰＴＡ全国大会）〔11月17日、シンポジウム・鈴木寛文部科学副大臣、平尾誠二氏、中井貴惠氏〕

4．事業ならびに活動に関する事項／(1)第３回都道府県政策担当者会議〔10月６日、東京都千代田区、出席89人〕講演／末宗徹郎・総務省自治財政局調整課長、小山竜司・文部科学省高等教育局私学部私学助成課長、濵谷浩樹・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長(2)第26回設置者・園長全国研修大会〔10月25日・26日、兵庫県神戸市〕研究講座

■教育研究委員会　委員長＝東重満、副委員長＝宮下友美恵、黒田秀樹、委員＝関章信、小林一博、石井靖人、四ッ釜雅彦、関政子、今井恵子、足利静子、齋藤善郎、濱名浩、中邑隆哉、樫村文夫、坪田順子、協力委員＝亀ヶ谷忠宏、安達譲、委員会38回開催

教育研究委員会が担当してきた事業は、平成18年度以降、㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施されている。

※具体的活動内容については㈶全日私幼研究機構の事業報告をご覧ください。

■経営研究委員会　委員長＝田中辰実、副委員長＝藤田喜一郎、岡部圭二、委員＝渡辺丈夫、飯塚拓也、斎藤聖治、石井幸男、小澤崇文、徳本達之、和田典善、原孝枝、徳地正行、委員会５回開催

平成22年度は、①第26回設置者・園長全国研修大会（兵庫県・神戸市）の企画実施②私立幼稚園の経営実態調査の実施と報告③私立幼稚園就業規則関連諸規程例の作成及び頒布④少子化に伴う学校法人の存続にかかる諸問題の検討⑤その他、経営に関する事案に適宜対応する

【具体的活動内容】

1．第26回設置者・園長全国研修大会の企画および実施／平成22年10月25日㈪・26日㈫の２日間。㈳兵庫県私立幼稚園協会の協力のもと、神戸市・ＡＮＡクラウンプラザホテル神戸を会場に開催。全国各地から６７０人の設置者・園長が参加。大会初日は開会式に引き続き、河合雅雄・兵庫県立人と自然の博物館名誉館長・京都大学名誉教授から「子どもと自然」と題して記念講演がなされ、続いて「鼎談」講師：泉健太・衆議院議員、衆議院内閣委員会筆頭理事、民主党子ども・男女共同参画調査会事務局長、田熊美保・ＯＥＣＤ教育局教育訓練政策課アナリスト、田中雅道・㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長。翌日26日は、「研究講座１（教育）」パネリスト：安家周一・㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構副理事長、黒田秀樹・教育研究委員会副委員長、木下光二・鳴門教育大学大学院准教授、コーディネーター：東重満・教育研究委

員会委員長。「研究講座２（振興）」講師：田熊美保・ＯＥＣＤ教育局教育訓練政策課アナリスト、田中雅道・㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長「研究講座３（経営）」第一部基調講演講師：前田英治・北海道社会保険労務士会常任理事、業務研修部長。第二部パネルディスカッションパネリスト：前田英治・北海道社会保険労務士会常任理事業務研修部長、岡部圭二・経営研究委員会副委員長、徳本達之・経営研究委員会委員、コーディネーター：藤田喜一郎・経営研究委員会副委員長

２．平成22年度（第22回）私立幼稚園経営実態調査の実施・報告書作成／全日私幼連加盟園の７７３４園に実施調査票を配布し５０９５園（回収率65・９％）から回答を得た。調査結果をもとに、保育料等の分析を行ない、報告を全日私幼連ホームページならびに要覧２０１０にて行なった。なお本年度は、特別支援児数、預かり保育利用者数、認定こども園に関する調査も実施した。

３．就業規則関連諸規程例の作成及び頒布／春原誠・全日私幼連顧問弁護士、前田英治・特定社会保険労務士、㈳北海道私立幼稚園協会のご協力を得て、労働基準法等の法改正に対応するため、平成22年版を策定。全日私幼連のホームページに掲載し、冊子を作成し加盟園に無償頒布した。

４．少子化に伴う学校法人の存続にかかる諸問題の検討／少子化に伴う学校法人の今後の運営のあり方について、指吸会計センター株式会社と幼稚園の置かれている現状と、そこから考えられる改善点等についての意見交換を行なった。次年度も継続してこの問題を協議することとし、あらゆる側面から対応できることを目指し、一定の成果を報告できるようにしていきたい。

■広報委員会　委員長＝坂本洋、副委員長＝奈良誉夫、委員＝前田元照、髙橋潤、馬場章信、田澤茂、波岡伸郎、宮下義昭、編集委員＝梅澤眞理、松井明恵、二宮一朗、委員会９回開催

広報委員会の事業は、主に㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・調査広報委員会において実施したが、ＦＡＸ速報、ホームページ、私幼時報の一部の事業については、全日本私立幼稚園連合会独自の事業として実施した。「私幼時報」を12回、「全日私幼連ＰＴＡしんぶん」を11回、「ＦＡＸ速報」はNo.１６６～No.１９６を発行配信した。

今年度は昨年の委員会での検討・協議を踏まえ各事業を実施した。

【具体的活動内容】

１．私幼時報／平成22年度は幼保一体化関連の情報を掲載し、特に「子ども・子育て新システム検討会議」の資料や会議の動向などの情報を適宜発信した。また、政府予算対策、全日私幼連および研究機構の会議や活動の動向などを掲載した。

２．ＰＴＡしんぶん

３．ＦＡＸ速報／主として政府予算関連、文部科学省、中央教育審議会などの幼稚園教育にかかわる最新情報、また、３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震への対応について、ＦＡＸ同報機能を使い加盟団体、

私立幼稚園経営実態調査にご協力を
電子入力システムがスタート

全日私幼連

全日私幼連経営研究委員会（田中辰実委員長）では、例年同様「私立幼稚園経営実態調査」を実施します。昨年度は、皆さまのご協力により、65・９％の回収率が得られました。

本年度より、早期集計、正確なデータの収集のため経営実態調査の電子入力がスタートします。全日私幼連ホームページからご回答いただけますので、電子入力にご協力をお願いいたします。詳細は19～22ページをご覧ください。

なお、電子媒体の入力開始は、７月１日を予定しております。ご不明な点は、全日私幼連事務局までお問い合わせください。

本調査は、私立幼稚園の各種施策の基礎資料として実施するものです。今年度も調査の提出にご協力くださいますようお願いいたします。

役員等にいち早く配信した。ＦＡＸ速報は全日私幼連ホームページの情報のひろばにも掲載しており加盟園で閲覧可能となっている。

4．ホームページ／全日私幼連と㈶全日私幼研究機構それぞれのホームページを運営して随時最新情報を発信した。また、全日私幼連のホームページで「幼保一体化検討の経緯概要」のページを作成し、子ども・子育て新システム検討会議の資料等を随時掲載した。また「東北地方太平洋沖地震への対応」のページを立ち上げ、会員への迅速な情報発信に努めた。

5．調査の実施

6．幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰／①平成21年度「ようちえん絵本大賞～全国の私立幼稚園の先生が選んだ絵本」

7．こどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴ推進のための調査広報活動

※全日私幼研究機構・事業報告と重複する部分は25～26ページに掲載。

■１０２条園対策委員会　委員長＝滑川良一、副委員長＝三原進、委員＝玉城正雄、専門委員＝奥野成賢、小山嘉治、岡田薫子、宇野延明、矢木一美、井上舒之、委員会４回開催

１０２条園対策委員会の年間事業計画にもとづき、現状の諸問題解決のため委員会等で検討協議を重ねた。また、研修会等を通して情報交換を行ない、年間委員会活動のあり方を模索した。

【具体的活動内容】

1．平成22年度・都道府県１０２条園研究会議の企画・実施／都道府県団体の１０２条園代表者約89人が集まり、平成22年９月16日㈭東京・私学会館で開催した。「幼保一体化と幼児期からの体系的な教育の実施について」と題して、濵谷浩樹・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長が講演。続いて、「１０２条園における今後の在り方について」と題して、情報交換を行ない、前半と後半で分け、前半では、今後の１０２条園として幼保一体化における諸課題について情報交換を行なった。後半は、全国の１０２条園の先生から各地域からの現状報告による情報交換を行なった。

2．平成22年度・１０２条園研修会の企画・実施／私立幼稚園を取り巻く状況の変化に対応するため、平成23年２月18日㈮東京・私学会館で開催し、都道府県団体から87人の先生方が参加され、「幼保一体化について」と題して、入谷幸二・全日本私立幼稚園連合会政策委員長が講演し、その後、ご講演いただいた入谷政策委員長を交えて、政府の進める幼保一体化について意見交換を行なった。次に、４つのグループに分かれて、今後の１０２条園における課題等についてグループディスカッションを行なった。

3．平成22年分・青色申告決算の手引書等の作成／平成22年分より、「青色申告の決算の手引き」の紙媒体での配布を止め、全日私幼連のホームページに掲載し、青色申告決算の手引書等をダウンロードして活用してもらうようにした。

■認定こども園対策委員会　委員長＝坪井久也、副委員長＝内野光裕、委員＝横田大樹、専門委員＝鈴木傑、中山昌樹、夢川善裕、山崎三千子、古閑榮実、委員会３回開催

平成22年度は、常置委員会としては初年度であり、①認定こども園の現状報告、意見交換の実施②第26回設置者・園長全国研修大会の研究講座の企画・実施③今後の情報収集・情報発信の在り方に関する検討を行なった。

【具体的活動内容】

1．認定こども園の現状報告・意見交換の実施／全国の認定こども園の現状を検証するために、各地からの現状報告や問題点の提示などを行ない、さらに子ども・子育て新システム検討会議に対する意見交換を行なった。

2．第26回設置者・園長全国研修大会における研究講座の企画・実施／認定こども園実施園からの報告として、認定こども園幼保連携型と幼稚園型での実践事例の報告により、現在の認定こども園の前向きな意義やその抱える諸問題が明らかにされ、行政側からは認定こども園に対して非常に積極的な兵庫県保育課長から補助金をはじめとする支援策などの説明をいただいた。

3．認定こども園に関する情報収集の実施や情報発信に関する検討／各地からの情報収集のためのアンケートの実施や全日私幼連のホームページ上で情報公開の必要性などについて意見交換を行なった。

■こどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴ企画推進会議　委員長＝尾上正史、委員＝香川敬、北條泰雅、村山十五、中浦正音、入谷幸二、東重満、田中辰実、坂本洋、木村則夫、会合26回開催

【具体的活動内容】

1．こどもがまんなかプロジェクト「ロゴマーク使用」ガイドラインの作成・周知／ロゴマーク使用届出フォームを作成し、全日私幼連ホームページの会員のページからロゴマークの電子データをダウンロードし使用することを可能とした。

2．こどもがまんなかプロジェクトキャンペーンソングの企画・製作／エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の協力を得て、「生まれてくれてありがとう」の歌を作成し、シンガーソングライターのｈｉｔｏｍｉさんに歌っていただきＣＤ化した。また、同歌のＤＶＤを企画・製作した。

3．こどもがまんなかマガジンの企画／こどもがまんなかマガジンの発行について企画した。※詳細については広報委員会の事業報告に記載のため省略

4．こどもがまんなかフォーラム２０１０の企画・開催／11月17日㈬、全日本私立幼稚園ＰＴＡ連合会、全日本私立幼稚園連合会、㈶全日本私立幼稚園幼児教育研究機構共催による「こどもがまんなかフォーラム２０１０」を企画・開催した。全国から約２千人の参加を得て東京都渋谷区の渋谷Ｃ・Ｃ・レモンホールで開催した。シンポジウムでは、「元気と笑顔を大切に 明日を生きぬく心と力を育もう」をテーマに、パネリストに鈴木寛文部科学副大臣、平尾誠二氏（神戸製鋼ラグビー部ゼネラルマネージャー兼総監督、元ラグビー日本代表監督）、中井貴惠さん（女優・エッセイスト）、コーディネーターに木佐彩子さん（フリーアナウンサー）を迎え、幼保一体化やこれからの子どもにとって大切な環境などについて討議が行なった。続いて、ｈｉｔｏｍｉさん（シンガーソングライター）によるミニコンサートが行なわれ、「こどもがまんなかプロジェクト」キャンペーンソング『生まれてくれてありがとう』が披露された。

5．こどもがまんなかＷＥＢサイトの開設／こどもがまんなかプロジェクトの全国展開のための企画の一つとして「こどもがまんなかＷＥＢサイト」を開設し、それぞれの幼稚園の活動の告知や報告などができるブログや情報の交流ができるコミュニティなどの機能を設けた。また、全国から都道府県ＷＥＢ窓口担当者を募り、ＷＥＢサイトの普及・促進のためのアイデア提供など協力いただいた。また、私幼時報、ＰＴＡしんぶんを通じてＷＥＢサイトの周知を行なった。

6．ＰＴＡしんぶん・こどもがまんなか特別号の企画／ＰＴＡしんぶん・こどもがまんなか特別号を作成し、加盟幼稚園の全園児に対して無料配布することを企画した。※詳細については広報委員会の事業報告に記載のため省略

7．こどもがまんなかＷＥＢサイト内に「私立幼稚園緊急掲示板」を開設／東日本大震災の発生に対応し、私立幼稚園関係者等の生存確認のため、上記「緊急掲示版」を作成した。その後、支援物資等のマッチングサポートの役目を担うべく、新コンテンツを随時リニューアル・アップした（平成23年４月26日現在、累計１万８９５６人が閲覧）

★こどもがまんなかプロジェクト

ご協力ありがとうございました

平成22年度「こどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴ」の寄付金につきましては、総額２０８７万５２３８円（募金：１６８４万７９３８円、キャンペーンソング推進協力費４０２万７３００円）となりました。ご協力をいただきまして誠にありがとうございました。心より御礼を申しあげます。

（こどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴ企画推進会議）

全日本私立幼稚園連合会
平成 22 年度・一般会計収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

（単位：円）

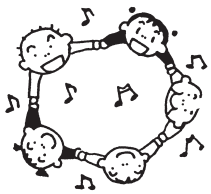
科　目	平成 22 年度予算額 A	平成 22 年度決算額 B	（A - B）	備　考
事業活動収支の部				
①　事業活動収入の部				
1　基本財産運用収入	150,000	146,157	3,843	
基本財産運用収入	150,000	146,157	3,843	基本積立金・大河内・由田利息
2　特定資産運用収入	200,000	73,119	126,881	
特定資産運用収入	200,000	73,119	126,881	国際交流・財政運用・退職給付利息
3　受取会費収入	132,516,130	132,516,130	0	
一般会費	132,516,130	132,516,130	0	20 園減・平均園児数 3 減
4　事業収入	17,940,000	17,710,002	229,998	
設置者・園長研修会	11,440,000	11,440,000	0	研修会参加費
保険事務手数料	6,500,000	6,270,002	229,998	
5　受取補助金等収入	18,931,000	18,931,000	0	
団体研究助成金	18,931,000	18,931,000	0	研修福祉会より
6　受取寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	
寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	
7　受取雑収入	520,000	438,394	81,606	
受取利息	20,000	66,825	△ 46,825	
その他	500,000	371,569	128,431	
8　他会計からの繰入収入	0	0	0	
9　財政運用積立預金取崩収入	20,000,000	13,700,000	6,300,000	
10　退職給付引当預金取崩収入	8,000,000	6,758,180	1,241,820	
事業活動収入計	204,557,130	196,572,982	7,984,148	
②　事業活動支出の部				
1　事業費支出	121,781,000	117,080,992	4,700,008	
①総務関係事業費	71,900,000	69,801,327	2,098,673	
総会	6,520,000	6,517,854	2,146	会議費・旅費
理事会	10,500,000	10,442,751	57,249	会議費・旅費
常任理事会	7,300,000	7,203,816	96,184	会議費・旅費
団体長会	2,500,000	2,472,203	27,797	会議費・旅費
監事会	500,000	490,876	9,124	会議費・旅費
総務委員会	3,300,000	2,973,828	326,172	会議費・旅費
諸会議費	6,000,000	5,619,777	380,223	会議費・旅費
全私連	1,100,000	1,100,000	0	分担金・全私学連合
ＯＭＥＰ	100,000	100,000	0	分担金
全審連	230,000	230,000	0	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	3,300,000	3,217,039	82,961	勤続表彰・幼児教育実践者表彰
出張費	2,000,000	1,409,040	590,960	旅費等
渉外費	700,000	541,050	158,950	慶弔費
要覧事業	5,450,000	5,425,493	24,507	印刷費・発送費
地区活動事業	15,900,000	15,867,000	33,000	
奨励事業	6,500,000	6,190,600	309,400	各都道府県に対する奨励金
②政策関係事業	6,000,000	5,585,809	414,191	
政策委員会	3,300,000	2,972,233	327,767	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	2,700,000	2,613,576	86,424	会議費・旅費
③教育研究関係事業	200,000	32,100	167,900	
教育研究委員会	200,000	32,100	167,900	旅費
④経営研究関係事業	19,800,000	19,025,867	774,133	
経営研究委員会	2,300,000	2,039,523	260,477	会議費・旅費
設置者・園長研修会	13,200,000	13,092,115	107,885	
経営実態調査	2,800,000	2,798,372	1,628	調査費・印刷費
就業規定集	1,500,000	1,095,857	404,143	作成費
⑤広報関係事業	900,000	612,885	287,115	
広報委員会	100,000	0	100,000	
会報等発行事業	100,000	0	100,000	
インターネット事業	700,000	612,885	87,115	ホームページの更新
⑥ 102 条園関係事業	2,300,000	1,512,664	787,336	
102 条園対策委員会	1,300,000	688,443	611,557	会議費・旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	824,221	175,779	会議費・旅費
⑦認定こども園関係事業	1,300,000	1,129,340	170,660	
認定こども園対策委員会	1,300,000	1,129,340	170,660	会議費・旅費

科　目	平成22年度予算額A	平成22年度決算額B	（A－B）	備　考
⑧団体教育研究関係事業	19,381,000	19,381,000	0	
地区別教育研究会	18,931,000	18,931,000	0	財団へ繰入れ
全日私幼連負担分	450,000	450,000	0	記念品代
2　管理費支出	53,600,000	48,735,664	4,864,336	
給料	27,000,000	25,230,784	1,769,216	
退職金	8,000,000	6,758,180	1,241,820	財団へ繰入れ含む
福利厚生費	4,000,000	3,894,367	105,633	
事務所費	2,000,000	1,972,502	27,498	共益費・水道光熱費等
印刷費	250,000	200,429	49,571	
消耗品費	2,000,000	1,739,607	260,393	
賃借料	2,300,000	1,734,466	565,534	PC/WP等リース代
通信費	3,500,000	3,444,886	55,114	各種通信費・発送費
交通費	600,000	581,639	18,361	都内交通費
租税公課費	1,500,000	1,492,500	7,500	事業税・消費税等
支払手数料	150,000	109,120	40,880	振込手数料
備品費	300,000	165,680	134,320	棚・テレビ
顧問料	1,500,000	1,243,302	256,698	弁護士・会計士
雑費	500,000	168,202	331,798	
3　他会計への繰出支出	25,700,000	19,400,000	6,300,000	
特別会計へ繰出支出	9,000,000	6,800,000	2,200,000	
こどもがまんなかPROJECTへ繰出支出	16,700,000	12,600,000	4,100,000	
4　特定預金繰入支出	2,684,680	2,684,680	0	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	2,684,680	2,684,680	0	
キャンペーン預金繰入支出	0	0	0	
5　予備費支出	791,450	0	791,450	
事業活動支出計	204,557,130	187,901,336	16,655,794	
当期収支差額	0	8,671,646	△ 8,671,646	
前期繰越収支差額	25,686,167	25,686,167	0	
次期繰越収支差額	25,686,167	34,357,813	△ 8,671,646	

まさかのときの“JK保険”

全日本私立幼稚園連合会の保険

本保険制度は、全日私幼連が指定した損害保険会社の協力を得て、加盟幼稚園のために開発した制度です。団体契約となっておりますので、団体割引・優良割引が適用されており、個々にご加入される場合より、大変割安となっております。



- ●幼稚園が損害賠償の請求を受けたら ► 幼稚園賠償責任保険
- ●園児が就園中にケガをしたら ► 園管理下の園児傷害保険（0-157補償付）
- ●24時間・園児のあらゆるケガに ► 園児24保険（0-157・熱中症・地震補償付）
- ●教職員の方が就園中にケガをしたら ► 労災上乗せ保険

詳しい内容のお問い合せは、下記保険会社まで

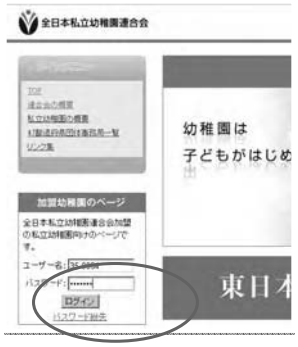
MS&AD 三井住友海上
三井住友海上火災保険㈱
TEL:03-5282-8537

TOKIO MARINE NICHIDO
東京海上日動火災保険㈱
TEL:03-3515-4133

エース保険 ace insurance
エース損害保険㈱
TEL:03-5740-0716

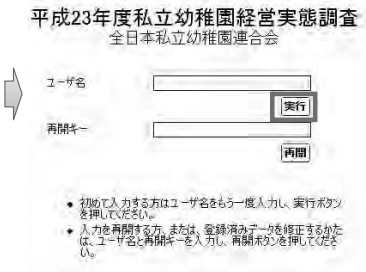
SOMPO JAPAN
㈱損害保険ジャパン
TEL:03-3349-4034

私立幼稚園連合会ポータルのログインと調査票画面への移動



ユーザー名とパスワードを入力します

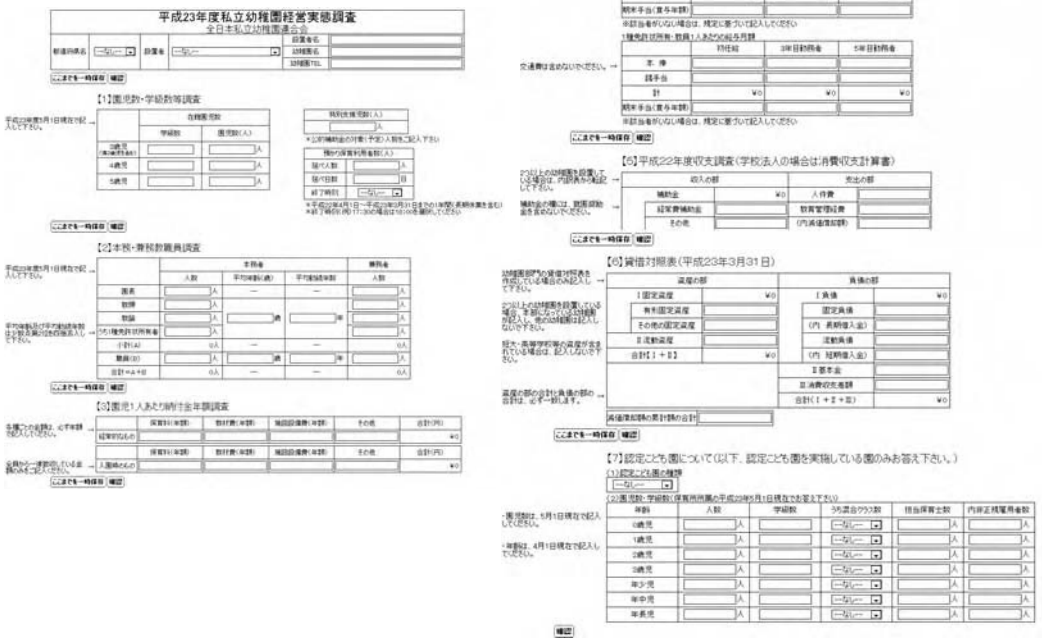
お知らせ欄などから、実態入力調査のアプリケーションへリンクします



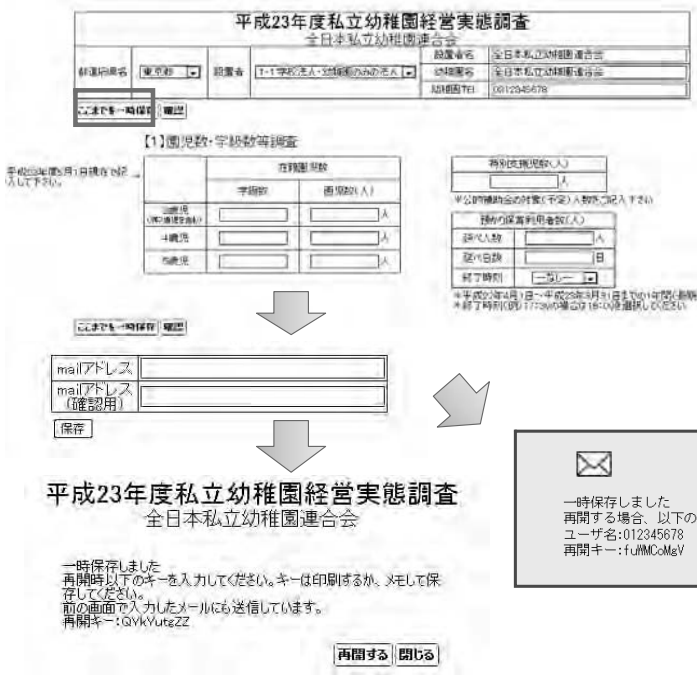
調査票入力の前に、再度ユーザ名を入力します。

調査票入力

調査内容を入力します。



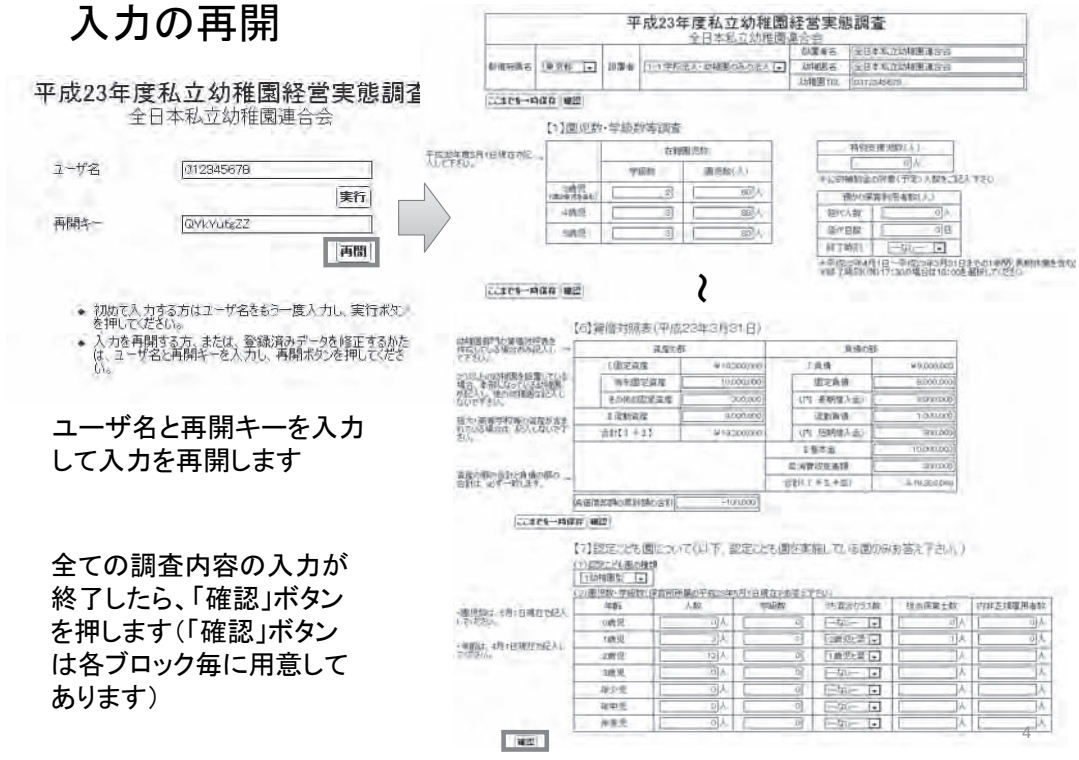
調査票入力の一時保存



入力途中で一時的に保存して終了（一時保存）する場合、「ここまでを一時保存」ボタンを押します。

一時保存を行うと、再開キーが発行されます。発行された再開キーが入力したメールアドレスへ送信されます。

入力の再開



ユーザ名と再開キーを入力して入力を再開します

全ての調査内容の入力が終了したら、「確認」ボタンを押します（「確認」ボタンは各ブロック毎に用意してあります）

入力内容のエラーチェック

入力した内容にエラーがある場合、入力画面が再度表示され、エラーの内容が表示されます。

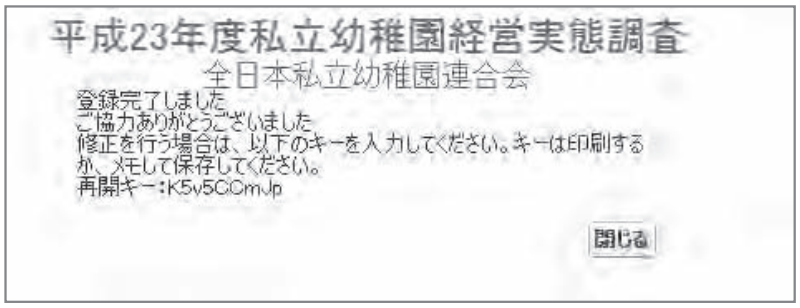
エラーを修正し、再度「確認」ボタンを押します。

入力内容の確認

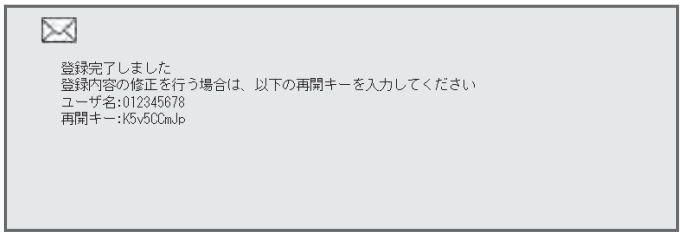
入力した調査内容を確認します。確認して問題がなければ、入力完了メールの送信先メールアドレスを入力して、「登録」ボタンを押します。

また、「印刷」ボタンを押すと、入力内容の印刷を行う事ができます

入力の完了

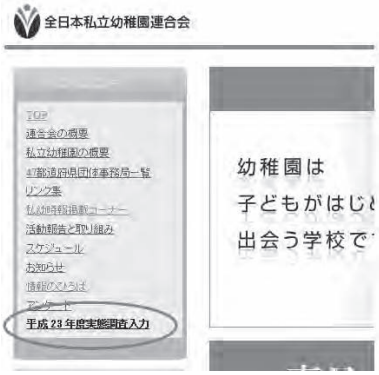


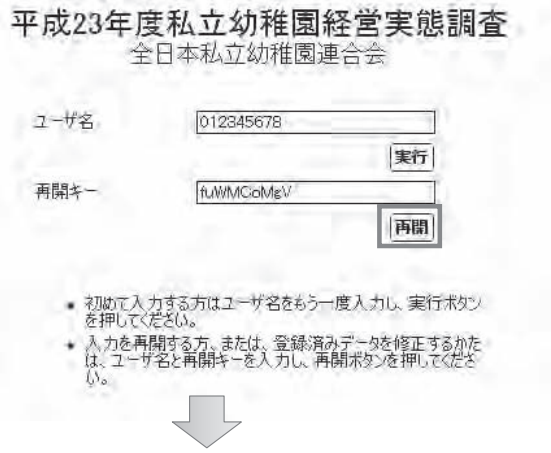
以上で実態調査の入力は完了です。
完了後に修正を行うための再開キーが発行され、入力したメールアドレスに送信されます。



7

入力の修正





実態調査の登録完了後に変更を行う場合は、入力の再開と同様にユーザ名・再開キーを入力して、再開し変更することもできます。

（※実態調査の入力期限内のみ修正ができます）

8

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

●理事会・評議員会開かれる

平成22年度 事業報告・収支決算報告など承認

★5・11第19回理事会

5月11日、㈶全日私幼研究機構の第19回理事会が東京・私学会館で開催され、11人（うち委任状出席4人）の理事が出席しました。開会に先立ち、東日本大震災により亡くなられた方々に対して黙祷が捧げられました。続いて、田中雅道理事長が議長となり、審議に移りました。

○審議案件

1、議事録署名人選任の件／議事録署名人は、全員一致をもって武田正廣理事、長谷川大理事を選任しました。

2、評議員選任の件／新しい評議員が選出されました。

3、平成22年度事業報告の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

4、平成22年度収支決算報告の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

5、会務監査報告の件／山口善久監事から監査報告が行なわれました。

6、平成23年度補正予算案の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

7、公益法人移行の件／田中雅道理事長から資料をもとに説明がありました。

○報告案件

1、会務運営報告／委員会委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。

★5・11第16回評議員会

5月11日、㈶全日私幼研究機構の第16回評議員会が東京・私学会館で開催され、34人（うち委任状出席6人）の評議員が出席しました。開会に先立ち、東日本大震災により亡くなられた方々に対して黙祷が捧げられました。田中雅道理事長が招集のあいさつを行なった後、出席した評議員の互選により、相田芳久評議員、松下瑞應評議員を議長に選任。議長が定足数を確認し、開会を宣言し、議事に入りました。

○審議案件

1、議事録署名人選任の件／議事録署名人は、全員一致をもって坂本洋評議員、関章信評議員を選任しました。

2、平成22年度事業報告の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

3、平成22年度収支決算報告の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

4、会務監査報告の件／角和一太朗監事より会務監査報告が行なわれました。

5、平成23年度補正予算案の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

6、公益法人移行の件／田中雅道理事長から資料をもとに説明が行なわれました。

○報告案件

一、会務運営報告／委員会委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。

（㈶全日私幼研究機構専務理事・磐城博司）

㈶全日私幼研究機構
平成22年度事業報告概要

◇会議の開催／①理事会：第14回5月7日東京・私学会館（出席者17人）第15回6月28日東京・私学会館（出席者15人）第16回6月28日東京・私学会館（出席者16人）第17回12月1日東京・私学会館（出席者15人）第18回3月10日東京・私学会館（出席者15人）②評議員会：第12回5月6日東京・私学会館（出席者44人）第13回6月15日東京・私学会館（出席者42人）第14回11月30日東京・グランドヒル市ヶ谷（出席者34人）第15回3月10日東京・私学会館（出席者44人）③監査会：4月30日東京・全日私幼連会議室（出席者5人）11月4日東京・全日私幼連会議室（出席者5人）

⑴幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

◇幼児教育における学校評価の完全実施に向けた事業の企画・検討／▼平成22年度「全国研究研修担当者会議（平成23年1月20・21日／京都府）」にて、シンポジウム（タイトル：「保育実践における子どものみとりと評価」について）を行い意見・情報交換を行なった。▼文部科学省委託「幼稚園における学校評価の推進の在り方」の受託・交付決定を得、検討協議を重ね、「私立幼稚園の学校評価における第三者評価調査」報告書を作成し、関係各所に配布した。（本財団ホームページに掲載した）

◇教員免許更新制の導入に伴う、免許状更新講習等についての企画・検討・実施／▼文部科学大臣の認定を受け、平成22年度免許状更新講習を「全国81カ所」で開催し、４０３２人が受講した。▼本財団独自事業として「全国3か所（岩手県盛岡市、東京都千代田区、宮崎県宮崎市）」で免許状更新講習必修講習を開催した。▼免許状更新講習必修カリキュラムの作成及びプログラム化について検討協議を行なった。▼平成22年度「免許状更新講習」事業委託費の補助体制を整え、各都道府県団体へ事業委託費の補助を行なった。

◇「幼児教育実践学会」設立の企画・検討・実施／平成22年8月21日㈯・22日㈰、東京都・東京家政大学板橋キャンパスを会場に全国から約２５０人の参加者を得て、第1回「幼児教育実践学会」を開催。学会初日は開会式の後、本財団「平成21年度優秀教員表彰」の表彰式が行われました。続いて、基調講演（園内研修Ⅰ）「園内研修を考える」を演題に、秋田喜代美・東京大学大学院教授が講演を行なった。また、学会企画シンポジウム「新システムにおける保育の在り方を考える」を演題にシンポジウムを行なった。パネリスト：岡健・大妻女子大学准教授、片山喜章・もみの木台保育園長、宮下友美恵・静岡豊田幼稚園長、コーディネーター：安家周一・㈶全日私幼研究機構副理事長。2日目は、口頭発表Ａ（園内研修Ⅱ）「日々の保育実践から組み立てる園内研修／実践＆アイデア編」を演題に、発表者：せんりひじり幼稚園が発表を行なった。続いて、ポスター発表6発表（北海道2、福島県、神奈川県、兵庫県、福岡県）、口頭発表12発表（北海道、埼玉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県2、京都府、大阪府2、広島県、福岡県）が行なわれた。

◇全国研究研修担当者会議の実施／平成23年1月20日㈭・21日㈮の両日、京都府・京都ガーデンパレスを会場に１１０人の都道府県教育研究担当者らの参加を得て開催。研修会初日は開会式の後、報告Ⅰ「幼児教育の現況報告（幼保一体化など）」について、田中雅道・㈶全日私幼研究機構理事長が報告を行なった。続いて、シンポジウム「保育実践における子どものみとりと評価について」を演題にパネルディスカッションを行なった。パネリストは岡健・大妻女子大学准教授、鈴木眞廣・㈳全国私立保育園連盟保育子育て総合研究機構研究企画委員会副委員長、和光保育園長、安達譲・㈶全日私幼研究機構研究研修協力委員、コーディネーター：安家周一・㈶全日私幼研究機構副理事長。また、報告Ⅱ「第2回幼児教育実践学会に向けて〝園内研修の充実に向けて〟～実践研究の実際／保育臨床の視点から」を演題に、事例報告者：黒田秀樹・きらきら星幼稚園、指定討論者：岡健・大妻女子大学准教授、亀ヶ谷忠宏・㈶全日私幼研究機構研究研修協力委員、コーディネーター：宮下友美恵・㈶全日私幼研究機構研究研修副委員長が報告Ⅱを行なった。続いて、グ

ループディスカッションとして「研究研修の課題」等について、地区ごとにグループディスカッションを行なった。2日目は、講演「学力を育てるについて」を演題に、志水宏吉・大阪大学大学院教授が講演を行なった。続いて、報告Ⅲ「研究研修の課題について」を演題に、東重満・㈶全日私幼研究機構研究研修委員長が報告を行なった。

◇平成22年度地区教研大会の開催／北海道地区＝8月2、3日（北海道・札幌市）札幌ブロック：10月1、2日（札幌市）道央ブロック：8月28日（江別市）道南ブロック：10月9日（登別市）道北ブロック：10月2日（深川市）道東ブロック：10月3日（釧路市）東北地区＝10月22、23日（宮城県・仙台市）関東地区・神奈川地区＝8月17、18日（千葉県・千葉市）東京地区＝7月21、22日（東京都・千代田区）東海・北陸地区＝7月29、30日（静岡県・浜松市）近畿地区・大阪地区＝8月25、26日（大阪府・大阪市）中国地区＝8月23、24日（広島県・広島市）四国地区＝8月4、5日（香川県・高松市）九州地区＝8月19、20日（長崎県・長崎市）

◇「研修ハンドブック」の活用周知・頒布／幼稚園における学校評価に伴い、各教員の研修履歴等を残せるよう「研修ハンドブック」の周知・活用を行なった（累計8刷、部数6万6千）

◇優秀教員表彰者制度の実施／本財団「優秀教員表彰」制度の要綱等に従い表彰者を4名選定した。

◇第26回設置者・園長全国研修大会における研究講座の企画・実施／本委員会として、第26回設置者・園長全国研修大会（兵庫県神戸市）にて研究講座を企画・実施した。

◇平成24・25年度「教育研究課題」の検討・協議／平成24・25年度「教育研究課題」の検討・協議を行なった。

⑵幼児教育に関する調査研究

◇幼児教育実践事例研究／「5歳児研究」を中心に、第1回幼児教育実践学会にて研究発表を行なった。

⑶幼児教育の発展ならびに家庭・地域における教育力の向上に関する広報活動

◇幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰／▼平成21年度「ようちえん絵本大賞～全国の私立幼稚園の先生が選んだ絵本」／私幼時報において大賞、準大賞に選ばれた絵本の公表を行なった。また、平成22年5月26日、東京・私学会館において平成21年度に実施した「ようちえん絵本大賞～全国の私立幼稚園の先生が選んだ絵本」の表彰式を行ない、受賞した絵本の出版社の方にご出席いただいた。▼「第2回ようちえん絵本大賞～全国の私立幼稚園のお父さん・お母さんが選んだ絵本」の実施／こどもがまんなかPROJECTの一環として、保護者を対象とした「第2回ようちえん絵本大賞～全国の私立幼稚園のお父さん・お母さんが選んだ絵本」を企画し、実施に向けて表彰要綱を作成し保護者に対して投票を呼び掛けた。その結果、約1万8千人からの投票があり10冊の絵本が大賞または準大賞に選ばれた。【大賞】ぐりとぐら（福音館書店）、はらぺこあおむし（偕成社）、ちょっとだけ（福音館書店）、はじめてのおつかい（福音館書店）【準大賞】しろくまちゃんのほっとけーき（こぐま社）、からすのパンやさん（偕成社）、100かいだてのいえ（偕成社）、そらまめくんのベッド（福

音館書店）、ぐるんぱのようちえん（福音館書店）、どうぞのいす（ひさかたチャイルド）

◇ＰＴＡしんぶんの発行（８月を除く11回）／「子どものしあわせを願う親と先生のひろば」をスローガンに、有名人の子育て体験や幼稚園体験などを掲載して保護者に向けて子育てのヒントなどを提供している。各都道府県団体交代で「育ての心」「ふれあい」というコラムを執筆いただいた。「こどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴ」の一環として読者参加の座談会や特集などを企画し、こどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴの周知、意識向上に努めた。

◇私幼時報の発行（毎月１回）／平成22年度は幼保一体化関連の情報を掲載し、特に「子ども・子育て新システム検討会議」の資料や会議の動向などの情報を適宜発信した。また、政府予算対策、全日私幼連および研究機構の会議や活動の動向などを掲載した。

◇こどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴ推進のための調査広報活動／▼こどもがまんなかマガジンの発行／平成22年11月17日に渋谷Ｃ．Ｃ．レモンホールにおいて開催された「こどもがまんなかフォーラム２０１０～第25回全日本私立幼稚園ＰＴＡ連合会全国大会」で参加者に配布する「こどもがまんなかマガジン」の編集・製作に取り組んだ。また、本誌を全加盟園に配布した。▼ＰＴＡしんぶん・こどもがまんなか特別号の発行／こどもがまんなかＰＲＯＪＥＣＴの推進のため、「ＰＴＡしんぶん・こどもがまんなか特別号」の発行について検討を行ない、こどもがまんなかフォーラム２０１０のシンポジウムの内容を中心に紙面の企画、編集に取り組んだ。また、本紙を全日私幼連加盟園の全園児に配布した。

⑷幼児教育における国際交流等に関する事業

◇幼児教育における国際交流等に関する事業／我が国における幼児教育の充実発展に寄与するため、文部科学省担当課等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について研究を行なった。また、ＯＥＣＤ／Ｊａｐａｎセミナーに協力・後援し、役員等を派遣した。

⑸本財団の組織・運営に関する中・長期的な課題についての検討

◇公益法人制度改革への対応／本財団の経営基盤を強化するための新たな外部資金導入方策、財団が実施している加盟園対象の共益事業の財源のあり方、正会員会費、賛助会員会費、ＰＴＡしんぶん友の会会員会費のあり方、財団の運用財産（余裕資金）の活用方策等について検討した。

◇幼児教育に関するシンクタンク機能のあり方／本財団における幼児教育の研究をより充実させるため、文部科学省担当課等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について検討した。

㈶全日私幼研究機構　賛助会員ご紹介

エース損害保険株式会社
株式会社損害保険ジャパン
東京海上日動火災保険株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
幼稚園協力広告
株式会社フォトクリエイト
株式会社全音楽譜出版社
株式会社ジャパン・リリーフ
コクヨ株式会社 RDI センター
日本総合サービス株式会社
（平成23年４月１日現在・順不同、敬称略）

月刊保育誌

ISBN978-4-577-81298-3　767

理事長・園長・副園長・主任…保育現場をマネジメントするすべての保育者のために

園の未来をデザインする
保育ナビ

定価 950 円（税込）　B5判　80 ページ

7月号の主な内容
●特集「研修」について考える
●国の動きを読む！ 研究者の目
〈文科省編〉子育て支援と保育の理解
〈厚労省編〉新たな幼保三元化
●園経営の扉をひらく！ 保育マネジメント講座
〈第４回〉こども園の運営費　ほか

ご注文・定期購読のお申し込みは下記まで
03-5395-6608 営業総括部

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9
http://www.froebel-kan.co.jp
キンダーブックの フレーベル館

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1.流動資産			
現金・預金	76,789,084	107,620,462	△ 30,831,378
未収入金	3,933,203	9,568,678	△ 5,635,475
前払金	111,100	107,390	3,710
流動資産合計	80,833,387	117,296,530	△ 36,463,143
2.固定資産			
(1)基本財産			
有価証券（国債）	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	12,686,900	3,275,470	9,411,430
特定資産合計	12,686,900	3,275,470	9,411,430
(3)その他固定資産			
有価証券（国債）	72,000	216,000	△ 144,000
その他固定資産合計	72,000	216,000	△ 144,000
固定資産合計	112,758,900	103,491,470	9,267,430
資産合計	**193,592,287**	**220,788,000**	**△ 27,195,713**
Ⅱ　負債の部			
1.流動負債			
前受金	2,779,950	2,892,750	△ 112,800
預り金	1,159,581	1,056,948	102,633
流動負債合計	3,939,531	3,949,698	△ 10,167
2.固定負債			
退職給付引当金	12,686,900	3,275,470	9,411,430
固定負債合計	12,686,900	3,275,470	9,411,430
負債合計	**16,626,431**	**7,225,168**	**9,401,263**
Ⅲ　正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
2.一般正味財産	76,965,856	113,562,832	△ 36,596,976
正味財産合計	**176,965,856**	**213,562,832**	**△ 36,596,976**
負債及び正味財産合計	**193,592,287**	**220,788,000**	**△ 27,195,713**

新刊！

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判　定価 本体600円（税別）

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼稚園における 道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省／編
A5判　定価 本体130円（税別）

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

ひかりのくに株式会社　本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
正味財産増減計算書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

(単位：円)

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益		0	0
基本財産運用益	1,247,022	1,247,022	0
特定資産運用益	0	0	0
受取会費	68,150,880	67,461,390	689,490
賛助会員会費	68,150,880	800,000	67,350,880
友の会会員会費	0	66,661,390	△ 66,661,390
事業収益	38,056,203	35,668,278	2,387,925
全国研究研修担当者会議	1,120,000	560,000	560,000
免許更新受講料	33,183,000	24,768,500	8,414,500
免許状更新講習開設事業等補助金	0	1,401,100	△ 1,401,100
幼稚園における学校評価の推進に係る調査研究事業	3,018,203	8,938,678	△ 5,920,475
幼児教育研究実践学会	735,000	0	735,000
受取補助金等	61,931,000	60,980,000	951,000
日宝協助成金等	43,000,000	43,000,000	0
地区別研修会助成金	18,931,000	17,980,000	951,000
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	11,289,315	6,027,049	5,262,266
利息	54,295	76,579	△ 22,284
退職金預金収入	6,758,180	0	6,758,180
広告料・印税等	4,476,840	5,950,470	△ 1,473,630
経常収益計	**180,674,420**	**171,383,739**	**9,290,681**
(2)経常費用			0
事業費	195,706,017	148,902,299	46,803,718
役員報酬	6,625,000	11,500,000	△ 4,875,000
給料手当	12,868,487	6,979,424	5,889,063
臨時雇賃金	1,204,920	1,155,760	49,160
退職給付	7,623,257	0	7,623,257
福利厚生費	2,163,983	2,210,780	△ 46,797
会議費	2,780,055	1,499,351	1,280,704
旅費交通費	16,171,630	15,067,085	1,104,545
通信運搬費	36,091,505	31,176,742	4,914,763
消耗什器備品費	0	43,460	△ 43,460
消耗品費	12,330,560	1,622,012	10,708,548
修繕費	0	0	0
印刷製本費	49,728,160	38,873,207	10,854,953
燃料費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	1,434,139	1,013,082	421,057
保険料	0	0	0
諸謝金	3,850,342	683,463	3,166,879
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	0	0
支払助成金	41,238,307	17,980,000	23,258,307
支払寄付金	0	1,330,005	△ 1,330,005
委託費	1,147,000	17,219,525	△ 16,072,525
雑費	448,672	548,403	△ 99,731
管理費	21,565,379	7,818,214	13,747,165
役員報酬	5,875,000	1,000,000	4,875,000
給料手当	3,018,535	606,906	2,411,629
退職給付費用	1,788,173	0	1,788,173
福利厚生費	1,326,312	192,242	1,134,070
会議費	1,026,958	1,333,443	△ 306,485
旅費交通費	6,966,495	3,732,264	3,234,231
通信運搬費	155,481	101,931	53,550
消耗什器備品費	27,090	0	27,090
消耗品費	312,511	302,943	9,568
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
燃料費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	4,569	237,910	△ 233,341
保険料	0	0	0
諸謝金	890,000	180,000	710,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
雑費	174,255	130,575	43,680
経常費用計	**217,271,396**	**156,720,513**	**60,550,883**
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,596,976	14,663,226	△ 51,260,202
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,596,976	14,663,226	△ 51,260,202
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額		0	
当期一般正味財産増減額	△ 36,596,976	14,663,226	△ 51,260,202
一般正味財産期首残高	113,562,832	98,899,606	14,663,226
一般正味財産期末残高	76,965,856	113,562,832	△ 36,596,976
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	176,965,856	213,562,832	△ 36,596,976

正味財産増減計算書内訳表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計							収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計	前年度	増減
	資質向上事業	調査研究事業	家庭・地域向上事業	国際交流事業	こどもがまんなかPROJECT事業	共通	小計	免許更新事業	私幼時報発行事業	共通	小計					
Ⅰ　一般正味財産増減の部																
1.経常増減の部																
（1）経常収益															0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,247,022		1,247,022	1,247,022	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	34,075,440	34,075,440	0	0	17,037,720	17,037,720	17,037,720		68,150,880	67,461,390	689,490
賛助会員会費	0	0	0	0	0	34,075,440	34,075,440	0	0	17,037,720	17,037,720	17,037,720		68,150,880	800,000	67,350,880
友の会会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	66,661,390	△ 66,661,390
事業収益	4,138,203	735,000	0	0	0	0	4,873,203	33,183,000	0	0	33,183,000	0		38,056,203	35,668,278	2,387,925
全国研究研修担当者会議	1,120,000	0	0	0	0	0	1,120,000	0	0	0	0	0		1,120,000	560,000	560,000
免許更新受講料	0	0	0	0	0	0	0	33,183,000	0	0	33,183,000	0		33,183,000	24,768,500	8,414,500
免許状更新講習開設事業等補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	1,401,100	△ 1,401,100
幼稚園における学校評議員の養成に係る調査研究事業	3,018,203	0	0	0	0	0	3,018,203	0	0	0	0	0		3,018,203	8,938,678	△ 5,920,475
幼児教育研究実践学会	0	735,000	0	0	0	0	735,000	0	0	0	0	0		735,000	0	735,000
受取補助金等	18,931,000	0	30,907,357	0	0	0	49,838,357	0	12,092,643	0	12,092,643	0		61,931,000	60,980,000	951,000
日宝協助成金等	0	0	30,907,357	0	0	0	30,907,357	0	12,092,643	0	12,092,643	0		43,000,000	43,000,000	0
地区別研修会助成金	18,931,000	0	0	0	0	0	18,931,000	0	0	0	0	0		18,931,000	17,980,000	951,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
雑収益	1,216,473	1,834,521	837,518	473,073	1,140,654	0	5,502,239	946,145	3,502,582	0	4,448,727	1,338,349		11,289,315	6,027,049	5,262,266
利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,295		54,295	76,579	△ 22,284
退職金預金収入	1,216,473	1,554,381	675,818	473,073	540,654	0	4,460,399	946,145	67,582	0	1,013,727	1,284,054		6,758,180	0	6,758,180
広告料・印税等	0	280,140	161,700		600,000	0	1,041,840	0	3,435,000	0	3,435,000	0		4,476,840	5,950,470	△ 1,473,630
経常収益計	**24,285,676**	**2,569,521**	**31,744,875**	**473,073**	**1,140,654**	**34,075,440**	**94,289,239**	**34,129,145**	**15,595,225**	**17,037,720**	**66,762,090**	**19,623,091**		**180,674,420**	**171,383,739**	**9,290,681**
（2）経常費用																0
事業費	33,234,354	16,348,790	56,410,613	3,619,016	34,211,724	0	143,824,497	35,674,114	16,207,406	0	51,881,520			195,706,017	148,902,299	46,803,718
役員報酬	2,000,000	1,750,000	1,000,000	625,000	500,000	0	5,875,000	625,000	125,000	0	750,000			6,625,000	11,500,000	△ 4,875,000
給料手当	2,859,664	3,654,015	1,588,701	1,112,092	1,270,962	0	10,485,434	2,224,183	158,870	0	2,383,053			12,868,487	6,979,424	5,889,063
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	1,204,920	0	0	1,204,920			1,204,920	1,155,760	49,160
退職給付	1,694,057	2,164,628	941,144	658,800	752,914	0	6,211,543	1,317,600	94,114	0	1,411,714			7,623,257	0	7,623,257
福利厚生費	593,351	558,447	279,222	209,418	139,612	0	1,780,050	349,030	34,903	0	383,933			2,163,983	2,210,780	△ 46,797
会議費	1,375,435	478,535	316,963	0	0	0	2,170,933	609,122	0	0	609,122			2,780,055	1,499,351	1,280,704
旅費交通費	4,877,210	6,804,800	3,587,720	0	0	0	15,269,730	901,900	0	0	901,900			16,171,630	15,067,085	1,104,545
通信運搬費	11,520	30,300	16,051,012	0	6,529,354	0	22,622,186	5,815,516	7,653,803	0	13,469,319			36,091,505	31,176,742	4,914,763
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	43,460	△ 43,460
消耗品費	0	177,975	655,085	0	11,497,500	0	12,330,560	0	0	0	0			12,330,560	1,622,012	10,708,548
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
印刷製本費	239,925	433,062	27,315,823	0	12,663,000	0	40,651,810	1,501,228	7,575,122	0	9,076,350			49,728,160	38,873,207	10,854,953
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
賃借料	91,376	77,669	118,788	13,706	22,844	0	324,383	1,064,068	45,688	0	1,109,756			1,434,139	1,013,082	421,057
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
諸謝金	519,886	188,887	1,841,460	0	833,333	0	3,383,566	0	466,776	0	466,776			3,850,342	683,463	3,166,879
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
支払助成金	18,931,000	0	1,304,250	1,000,000	0	0	21,235,250	20,003,057	0	0	20,003,057			41,238,307	17,980,000	23,258,307
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	1,330,005	△ 1,330,005
委託費	0	0	1,147,000	0	0	0	1,147,000	0	0	0	0			1,147,000	17,219,525	△ 16,072,525
雑費	40,930	30,472	263,445	0	2,205	0	337,052	58,490	53,130	0	111,620			448,672	548,403	△ 99,731
管理費												21,565,379		21,565,379	7,818,214	13,747,165
役員報酬												5,875,000		5,875,000	1,000,000	4,875,000
給料手当												3,018,535		3,018,535	606,906	2,411,629
退職給付費用												1,788,173		1,788,173	0	1,788,173
福利厚生費												1,326,312		1,326,312	192,242	1,134,070
会議費												1,026,958		1,026,958	1,333,443	△ 306,485
旅費交通費												6,966,495		6,966,495	3,732,264	3,234,231
通信運搬費												155,481		155,481	101,931	53,550
消耗什器備品費												27,090		27,090	0	27,090
消耗品費												312,511		312,511	302,943	9,568
修繕費												0		0	0	0
印刷製本費												0		0	0	0
燃料費												0		0	0	0
光熱水料費												0		0	0	0
賃借料												4,569		4,569	237,910	△ 233,341
保険料												0		0	0	0
諸謝金												890,000		890,000	180,000	710,000
租税公課												0		0	0	0
支払負担金												0		0	0	0
支払寄付金												0		0	0	0
支払利息												0		0	0	0
雑費												174,255		174,255	130,575	43,680
経常費用計	**33,234,354**	**16,348,790**	**56,410,613**	**3,619,016**	**34,211,724**	**0**	**143,824,497**	**35,674,114**	**16,207,406**	**0**	**51,881,520**	**21,565,379**		**217,271,396**	**156,720,513**	**60,550,883**
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,948,678	△ 13,779,269	△ 24,665,738	△ 3,145,943	△ 33,071,070	34,075,440	△ 49,535,258	△ 1,544,969	△ 612,181	17,037,720	14,880,570	△ 1,942,288		△ 36,596,976	14,663,226	△ 51,260,202
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 8,948,678	△ 13,779,269	△ 24,665,738	△ 3,145,943	△ 33,071,070	34,075,440	△ 49,535,258	△ 1,544,969	△ 612,181	17,037,720	14,880,570	△ 1,942,288		△ 36,596,976	14,663,226	△ 51,260,202
2.経常外増減の部						0										
（1）経常外収益						0										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
（2）経常外費用																
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
当期一般正味財産増減額	△ 8,948,678	△ 13,779,269	△ 24,665,738	△ 3,145,943	△ 33,071,070	34,075,440	△ 49,535,258	△ 1,544,969	△ 612,181	17,037,720	14,880,570	△ 1,942,288		△ 36,596,976	14,663,226	△ 51,260,202
一般正味財産期首残高														113,562,832	98,899,606	14,663,226
一般正味財産期末残高														76,965,856	113,562,832	△ 36,596,976
Ⅱ　指定正味財産増減の部																
当期指定正味財産増減額														0	0	0
指定正味財産期首残高														100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高														100,000,000	100,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高														176,965,856	213,562,832	△ 36,596,976

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
（1）有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
（2）引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
（3）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高
基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	0	0	0	0
有価証券（国債）	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,275,470	9,411,430	0	12,686,900
小計	3,275,470	9,411,430	0	12,686,900
合計	103,275,470	9,411,430	0	112,686,900

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳
基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
有価証券（国債）	100,000,000	(100,000,000)	0	-
小計	100,000,000	(100,000,000)	0	-
特定資産				
退職給付引当資産	12,686,900	0	0	(12,686,900)
小計	12,686,900	0	0	(12,686,900)
合計	112,686,900	(100,000,000)	0	(12,686,900)

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金（受託金・広告費）	3,933,203	0	3,933,203
合計	3,933,203	0	3,933,203

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益
満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券（国債）	100,000,000	100,280,000	208,000
有価証券（国債）	72,000		
合計	100,216,000	100,280,000	208,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
日宝協助成金	日本宝くじ協会	0	43,000,000	43,000,000	0	-
地区別研修会助成金	全日本私立幼稚園連合会	0	18,931,000	18,931,000	0	-
合計		0	61,931,000	61,931,000	0	

（財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構財産目録

平成 23 年 3 月 31 日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金　額
Ⅰ　資産の部			
（流動資産）			
現金	手元保管	運転資金として	109,395
預金	普通預金・三菱東京UFJ銀行	運転資金として	26,585,933
預金	普通預金・三菱東京UFJ銀行	運転資金として	1,329,327
預金	普通預金・三菱東京UFJ銀行	運転資金として	2,273,000
預金	普通預金・三菱UFJ信託銀行	運転資金として	6,491,429
預金	定期預金・三菱東京UFJ銀行	運転資金として	40,000,000
未収入金	未収入金		3,933,203
前払金	前払金		111,100
流動資産合計			80,833,387
（固定資産）			
基本財産			
有価証券	国債		100,000,000
基本財産合計			100,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金　三菱UFJ信託銀行	事務局員の退職金の支払いに備えた預金	12,686,900
特定資産合計			12,686,900
その他固定資産			
有価証券	国債		72,000
その他固定資産合計			72,000
固定資産合計			112,758,900
資産合計			**193,592,287**
Ⅱ　負債の部			
（流動負債）			
前受金	賛助会費		2,779,950
預り金	社会保険料・免許更新受託費	事務局員の社会保険料預り金及び、免許更新講習受託費超過分	1,159,581
流動負債合計			3,939,531
（固定負債）			
退職給付引当金	事務局員に対するもの	事務局員の退職金の支払いに備えたもの	12,686,900
固定負債合計			12,686,900
負債合計			**16,626,431**
正味財産合計			**176,965,856**

平成23年度第一次補正予算（幼児教育関係）

■はじめに

東日本大震災における甚大な被害を受け、5月2日に成立した平成23年度第一次補正予算における幼児教育関係事業については次のとおりです。

1　幼稚園をはじめとする学校施設等の復旧（２４５０億円の内数）

幼児たちへの教育を再開するためには、被害を受けた幼稚園施設の早急な復旧が必要であり、今次補正予算において、まずは、仮設園舎や比較的軽微なものなど、復旧事業のうち早期に着手が可能なものから実施できるよう、所要の予算を計上しています。

2．被災幼児就園支援事業並びに私立学校授業料等減免事業（１１３億円の内数）

被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金において、以下の事業を緊急的に実施します。

なお、これらの事業は、避難先においても同様の支援が受けられます。

⑴被災幼児就園支援事業／震災により幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児への支援（対象費目：入園料、保育料）を行う市町村に対し、震災に伴う新たな所要額について全額国が交付金により支援します。なお、本交付金の単価等については、従前から実施している本年度の幼稚園就園奨励費補助事業と同様となります。

⑵私立学校授業料等減免事業／震災により就園等が困難となった幼児に対し、納付金（設置者が保育料、入園料又は施設整備費など実質的に保育料と同等と見なすことが出来るもの）の減免措置を都道府県が支援するための所要額については、全額国が交付金により支援します。なお、本交付金の単価等については、幼稚園における納付金の各都道府県平均単価（全国平均単価を上回る場合は全国平均単価）となります。

3．緊急スクールカウンセラー等派遣事業（30億円の内数）

震災により被災した幼児を含む児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉機関等関係機関・団体との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う事業を都道府県等に委託して実施します。

なお、小中学校等への派遣とともに、幼稚園についても派遣されるよう弾力的に対応していくこととなりますが、これまで、幼稚園においては、スクールカウンセラー派遣事業の経験がほとんどないことから、各都道府県や市町村、幼稚園やその設置者、幼稚園関係機関・団体、大学などが連携協力しながら実施していく必要があります。

また、本事業においては、地域や幼稚園の実情を踏まえ、臨床心理士等のスクールカウンセラーのほか、スクールカウンセラーに準ずる者として、相談業務経験者、教育・福祉分野の専門的知識を有する者、発達心理の専門家などから積極的な協力を得ながら実施していく必要があります。

さらに、厚生労働省においても、今次補正予算で地方自治体において、児童福祉の専門職種の者が、被災した幼児への相談・援助を行う費用の補助を計上（27億円）しています。本事業は、必要に応じてスクールカウンセラー等と連携を図りながら実施していくことになります。

※関連資料は私幼時報5月号に掲載。

訂正とお詫び／4月号に掲載した「平成22年度幼児教育実態調査の結果」につきまして、数値に訂正がございました。調査結果をご利用されている皆様にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。訂正後の数値は、文部科学省ホームページに掲載していますので、そちらをご参照願います。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/08081203.htm

（幼児教育課）

ジャイアント馬場体験から思う

間藤　侑
新潟大学名誉教授

戦後日本の文化の歴史を語る時、テレビの普及と連動するプロレスを忘れることはできないでしょう。力道山の空手チョップに始まり、十六文キックのジャイアント馬場、コブラツイストのアントニオ猪木などへと続く物語は、今も色褪せません。

ジャイアント馬場はその風貌や人柄から、プロレスファンだけではなく多くの日本人に最も愛されたプロレスラーでした。新潟県三条市出身、高校時代は野球部で身長2メートルを遥かに超えるピッチャーとして注目され、プロ野球巨人軍に入団しますが、結局は芽が出ず、やがて力道山に誘われてプロレスの世界に入ったことなども、知られていますが、そんな話は若い保育者たちには無縁かもしれませんね。

私は、かつてこのジャイアイアント馬場と衝撃的な出会いをしたことがあります。ある時、札幌のホテルで伯母と一緒にエレベーターを待っていました。ドアが開き乗ろうとすると、何か不気味な「物」がエレベーターの中に在ることに気付き、一瞬ドキッとして足を止めます。それは信じがたいほど巨大な人間だったのです。もちろん彼でした。馬場の頭は私より四十糎も上のはず。最初は視線のやや下の巨大な手と指にドキン！　見上げて初めてあの馬場だと知りました。傍に遠藤幸吉もいて、ほとんど触れあう程の狭い空間で感じる四十糎の差は、圧倒的で、畏怖感さえ覚えるのでした。そう言えば昨年5月号で紹介した佐野洋子のエッセーにも、引用部分とは別の所で、寝ころんでいる子どもの自分の頭の上や横に突然現れる、大人の足の巨大さを感じる場面もあったことを思い出しました。

古今東西の人間の歴史でも、数多くの支配者たちがこぞって巨大な建築物を作ろうとしたのも、この高さと巨大さに潜む、問答無用の圧倒的な感覚を知っていればこそでしょう。

この時のドッキリ体験から、附属幼稚園の保育研究会での園児たちの心理を考えてみました。幼児から見て四、五十糎も上に顔のある大人たちへの感覚は、もしかすると、私たち大人の暮らす見慣れた世界に、ある日突然、「ジャイアント馬場もどき」の巨人たちが侵入してくるという、SF的感覚を味合うのだろうかとも想像しました。ただ、幼稚園はエレベーターのような閉ざされた狭い空間ではなく、また出現する大人たちも、男性よりは小柄な女性が大部分ですから、迫力は違うはずですが。

とは言っても普段90人ほどの幼児の世界に、ある一日だけ、その3倍もの人数の大きな人間たちがやって来て、自分たちの世界を埋め尽すのです。ピアノの下など、人から隠れるような場所に潜り込んで出てこない幼児もいます。それを「あの子らしくない」などと言う人もいますが、それでは、隠れている人格の部分を受け入れず否定することにつながり、想像力に欠けると言わざるをえません。むしろ普段とは異なる面を見せる姿からこそ、いつもは気付かないその子の一面を知るよい機会にもなるのですから。

ついでにもう一つ。私たち大人は身の回りの世界を大人の視線でとらえがちですが、幼児の生活の場はもっと地面近くです。ある時大学院生の遊戯療法実習で、幼稚園から数人の園児を連れてきますが、簡単ではありません。道に落ちている葉っぱを拾ったり、小さな虫を見つけてしゃがむ子もいます。訊ねると葉っぱはママへのお土産とのこと。彼らは私たちと少し違う時空の中に生きていることを実感。いつも高いところから遠くを見、「時間」に縛られて歩くことを求められる大人も、地面近くに生きる幼児が感じ取っている世界の姿を、時に立ち止まって共有するのも悪くないなと思うのでした。

（つづく）

東京都からのおたより

東京都としての役割

未曾有の大震災から3か月が経ちました。被害に遭われた方々に心よりのお見舞いを申し上げます。

本連合会では、「子ども・子育て新システム」構想への対応をメインに活動してきました。震災のため一時凍結しているようですが、引き続き対応を研究しつつ、教育法体系の下で幼稚園教育の充実に努め、私立学校振興助成法をふまえて私立幼稚園教育の充実をはかっていきます。

また、養成校との交流会や、各養成校における就職説明会、養成校の学生に呼びかけての幼稚園就職フェアなど、新規教員の確保に努めてきました。特に、都内では就職難とは思えないほど新規教員の不足が著しく、大変苦慮しております。引き続き新卒採用者の確保に向け、教員の処遇改善や養成校との連携を進めます。教職員の資質向上のために、さまざまな研修を行ない、さらに幼児教育の理解促進のため、保護者と幼稚園との関係に注目した研究を実施します。

東京では震災後に計画停電が実行されたり、ガソリン等の不足、水や食料・紙類等の不足がありどうなる事かと心配をしておりましたが、現在は物資の流通も滞りなく行なわれ、徐々に普通の生活が取り戻されつつあります。

本年度は地震の影響や電力不足などに因る突発的不測事態に対応できるように各園に促してゆく必要もあると思われます。また、震災で東京に避難している子どもたちに、皆と同じ教育が受けられるように行政に働きかけると共に、幼児期の感性を培う大事な時期に未曾有の大震災に見舞われた子どもたちの心を損なわぬよう見守っていきたいと思います。

（東京都私立幼稚園連合会総務副委員長、江戸川区・大杉神明幼稚園／亀井素木）

東京都メモ
面積:2,187.65k㎡
都の花:そめいよしの
都の木:いちょう
都民の鳥:ユリカモメ

徳島県からのおたより

人格形成に役立つ環境、幼稚園

本州と四国との架け橋に淡路島があり、古い表記で阿波路と記すと播磨と阿波との文化の相似に親しみを感じる阿波の国、徳島県です。

本協会は、私立幼稚園11園で活動しており今年50周年を刻んでいます。先輩の諸先生方の幼児への真摯な想いから積み重ねてこられた連携は、公立が幼稚園の一般通念になっていたところに、私学による社会への貢献の精神を興隆してきたと思います。また、40周年になる徳島県私立幼稚園ＰＴＡ連合会は、年ごとに新進の精神を次世代に呼び起こしてきています。その総会は、役員・委員が一堂で輪になり顔を見ながら議事を進めます。本県ならではの光景に若い保護者が連盟に役立つことを喜んでいるのがよくわかります。

四国は4県ですから、四国地区教研大会も当番が昨日あったのにと思うくらい速く巡ってきます。今、この第26回教研大会を徳島大会として多くの参加者に役立つよう期待しながら準備しています。また、毎年県内の私学職員のために徳島県私立学校退職金社団から人権教育に関連して、時期に即したテーマで教職員研修も開催されています。

さて、凡そ一年前に閣議決定された「新成長戦略～元気な日本」復活のシナリオと、それに続く「子ども・子育て新システムの基本制度案要項」など公示の後には、どんな動きになっているのでしょうか。これに揺るがされず私たちは本当に子どもの人格形成に役立つ環境になることを念願しながら、預かった子どもさんたちと平和な地球星を目指して日々努めているところです。

私たちは子どもが触れる環境として、自分の生き方が子どもに吸収されるものであることを忘れず、子どもの自然が幼児期に実らせる精神化の支援者であることを心していきましょう。

（徳島県私立幼稚園協会副会長、鳴門市・鳴門聖母幼稚園／乾盛夫）

徳島県メモ
面積:4,146.55k㎡
県の木:やまもも
県の鳥:しらさぎ
県の花:すだちの花

編集後記

東日本大震災から3か月余り経ちました。被災した高校生が立ち上げたサイトに投稿されたものです。「父が明日、福島原発の応援に派遣されます。半年後定年を迎える父が自ら志願したと聞き、涙が出そうになりました。『今の対応次第で原発の未来が変わる。使命感を持って行く』家では頼りなく感じる父ですが、今日程誇りに思ったことはありません。無事の帰宅を祈ります」被災地での復興に向けたエネルギーを感じた時、遠く離れている私の方が、勇気や元気をもらってしまいます◆先月の全日私幼連・定時総会で、私立幼稚園の被害の状況が報告され、復興への取組みが提案、可決されました。日々の生活の中で、時間が経過しても、震災を思う気持ちを持ち続け、支援を続けていくことが我々の使命です◆新入園児を迎えて2か月。毎朝聞こえていた元気な泣き声も、もう聞こえません。毎年の当然の成り行きに、改めて当たり前のことが繰り返されることの喜びを感じます。（調査広報委員・波岡伸郎）

CHAPPY® 10
学校法人会計
2011年2月リリース予定
新登場!!

ネットワーク対応を強化！
会計・減価償却・給与・小口現金のシステム間の
連動機能の他、経営分析資料の提供を実現しました。

ネットワーク
インターネットが使える環境なら、どこでも、チャッピーをご使用頂けます。会計システムやデータが入っていないチャッピーからでも、伝票入力や帳票印刷等を行えます
※事前設定およびシステム利用料が必要です。

経営分析参考資料
会計基準、減価償却、給与計算の各システムで、経営に関わる参考資料が印刷出来るようになりました！

開発・販売 株式会社チャイルド社
発売元 株式会社チャイルド本社

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修
研修ハンドブック

内容
●「保育者としての資質向上研修俯瞰図」（全日本私立幼稚園幼児教育研究機構：作成）のカテゴリー別研修記録
●研修履歴一覧表　など

資料
●改訂　幼稚園教育要領
●改訂　保育所保育指針
●保育者としての資質向上研修俯瞰図　など

どのような研修に参加したかを記録し、教員としての資質向上をサポートします。

B6判 112ページ
定価700円(税込)

お申し込みは㈱世界文化社および世界文化社（ワンダー）販売会社まで

世界文化社　〒102-8187　東京都千代田区九段北4-2-29　TEL:03（3262）5128（営業部）

新刊
50の
脳と心を育てるあそび

脳科学者が提唱する、0歳からの子どもの脳がめきめき育つあそび集。
人の脳の働きである7分野の知性（言語、論理数学、絵画、音楽、運動、空間、社会）ごとに、年齢別にイラストで紹介します。

子どもの脳がめきめき育つ!

森田勝之 著
（十文字学園女子大学教授）
定価1,890円（税込）
24×19cm／120ページ
発行・発売 チャイルド本社

平成23年度（第5回）免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
北海道札幌市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向理解」「学校の内外の連携についての理解」の４つの事項について、教員に求められる最新の知識の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	三上　勝夫（北海道文教大学人間科学部　教授）、星　　信子（札幌大谷大学短期大学部　准教授）、小田　進一（北海道文教大学短期大学部 准教授）、東　重満（美晴幼稚園園長，光塩学園女子短期大学非常勤講師，札幌国際大学短期大学部非常勤講師，藤女子大学非常勤講師）	12時間	平成23年8月4日～平成23年8月5日	150人	平23-81340-00687号
北海道札幌市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向理解」「学校の内外の連携についての理解」の４つの事項について、教員に求められる最新の知識の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	平野　良明（札幌国際大学人文学部　教授）、中島　常安（名寄市立大学短期大学部　教授）、内山　隆（札幌国際大学短期大学部幼児教育保育学科教授）、吉田　耕一郎（北見北光幼稚園園長，光塩学園女子短期大学教授，北翔大学非常勤講師，帯広大谷短期大学非常勤講師）	12時間	平成24年1月12日～平成24年1月13日	100人	平23-81340-00688号
宮城県仙台市	1　①幼児の身体・運動機能、認知機能・社会性の発達　②子どもの障がい　③障がい児及び気になる子のいるクラスの運営　④発達の課題に応じた保育／２　①子どもを取り巻く環境の変化　②教育活動における教師の役割　③幼児教育の目的・目標　④これからの幼稚園教諭／３　①学校組織の一員としての仕事の理解　②保護者・地域社会との連携　③対人関係・コミュニケーション　④校内外の安全確保　⑤情報セキュリティ・個人情報の取扱い／４　①幼稚園教育要領の理解、改訂のプロセス　②幼保一体化　③幼保小連携　④学校教育法の理解	三浦主博（東北生活文化大学短期大学部准教授）、片岡彰（聖和学園短期大学教授）、小野真喜子（聖和学園短期大学教授）、大迫章史（仙台白百合女子大学講師）	12時間	平成23年8月20日～平成23年8月21日	50人	平23-81340-00685号
神奈川県横浜市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の４つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	小泉　裕子（鎌倉女子大学　教授） 渡邊　眞一（横浜国立大学　講師） 岡　健（大妻女子大学　准教授） 三宅　良輔（日本体育大学　准教授）	12時間	平成23年8月1日～平成23年8月2日	150人	平23-81340-00684号
兵庫県神戸市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策」の３つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	小川　博久（聖徳大学教授） 小田　豊（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長）	12時間	平成23年8月10日～平成23年8月11日	80人	平23-81340-00686号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
北海道札幌市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広め深める」の２つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育園において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	芝木　捷子（なかのしま幼稚園園長，札幌国際大学短期大学部非常勤講師）	６時間	平成23年9月30日	100人	平23-81340-56066号
北海道札幌市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広く深める」の２つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また､幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	山田　りよ子（藤女子大学人間生活学部准教授）、清水　郁太郎（札幌大谷大学短期大学部保育科准教授）、伏見　千悦子（札幌国際大学短期大学部幼児教育保育学科講師）	６時間	平成23年8月2日	150人	平23-81340-56067号
北海道札幌市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広め深める」の２つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また､幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	森山　正美（富丘つくし幼稚園園長，光塩学園女子短期大学非常勤講師）、佐藤　公文（わかば幼稚園園長，北海道教育大学教育学部旭川校非常勤講師）、鈴木　傑（苫小牧マーガレット幼稚園理事長，光塩学園女子短期大学非常勤講師）	６時間	平成23年8月3日	150人	平23-81340-56068号
北海道小樽市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広め深める」の２つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育園において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	藤井　由美子（北翔大学短期大学部こども学科教授）	６時間	平成23年8月27日	50人	平23-81340-56069号
北海道北見市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広め深める」の２つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育園において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	岡　健（大妻女子大学家政学部教授）	６時間	平成23年10月1日	50人	平23-81340-56070号
北海道苫小牧市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広め深める」の２つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育園において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	鈴木　文明（名寄市立大学短期大学部児童学科教授）	６時間	平成23年10月8日	50人	平23-81340-56071号
北海道旭川市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広め深める」の２つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育園において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	土門　裕之（拓殖大学北海道短期大学保育科教授現職）	６時間	平成23年10月15日	50人	平23-81340-56072号

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
青森県 青森市	講習①子どもの遊びを考える　～園内の実践研修の積み重ねの中で～　子どもの遊びをどのように読み取り、理解していったらよいかについて、具体的に学ぶ。また、遊びを通して育つものについても、幼児の発達の側面から考え、それを踏まえた上での環境構成や援助について考える。 講習②幼稚園教育における『環境』を再構築する 　それぞれが環境と関わる力を育て、環境を見る目を養うことを目的とし、これまでの経験をもとに、人的環境と物的環境について再構築する。	宮下友美恵（学校法人静岡豊田学園静岡豊田幼稚園園長、静岡英和学院大学非常勤講師、常葉学園短期大学非常勤講師）、高橋　昇（学校法人原釜学園原釜幼稚園園長、東北外国語専門学校こども保育コース非常勤講師、東北こども福祉専門学校児童福祉学科非常勤講師、仙台医療福祉専門学校児童福祉学科非常勤講師）	6時間	平成23年8月10日	40人	平23-81340-56061号
福島県 福島市	講習テーマ①「幼稚園教育内容を深める」では、幼児期の発達特性、特に2・3・4・5歳児の育ち・子どもの関係性の中での遊びと学びについて深める。②「保育現場での質を高める」では、幼稚園における特別支援計画を軸に、専門機関連携・家庭との連携と保育計画について学ぶ。③「幼稚園の役割を広め深める」では子どもが育つことへの総合的支援・保護者との円滑な人間関係（親の気持ちの受け止めと理解）について学ぶ。	関章信（福島めばえ幼稚園理事長・園長、元福島大学講師、元福島学院大学講師） 久保山茂樹（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所言語障害班／発達情緒班企画部（評価担当）主任研究員）	6時間	平成23年8月17日	40人	平23-81340-56064号
神奈川県 横浜市	本講習では、障がいのある幼児に対する保育のあり方を考える中で、主に障がいのある子どもの理解を深めることを中心に講座を進めていきます。幼児理解を出発として指導計画を作成し、日々の保育を振り返りながら、保育の質を高めることが特別支援のあり方を考えるために必要なことであると考えます。事例を検討しながら保護者への対応を考えていくことで、保護者と協力できる体制を作り、子どもの育ちに繋がるように配慮していくことが幼稚園教育に課せられた新たな課題です。以上のような課題を解決することを目的に進めていきます	野本　茂夫（國學院大學人間開発学部准教授）	6時間	平成23年9月3日 平成23年10月22日	40人	平23-81340-56060号
山梨県 甲府市、笛吹市	子どもたちの育ちのドラマが起きるような、生き生きとした園生活をつくっていくために、子どもたちの様子をどのように読み取り、中期的・短期的な保育計画をどのように書き換えていくのかを念頭におきながら、必要な物・人・空間・時間と、その用意・提供・つくり方について考える。具体的には、受講者の実践記録を持ち寄り、これらの視点から検討する。	秋山　麻実（山梨大学教育人間科学部幼児教育講座准教授）	6時間	平成23年8月3日 平成23年10月19日 平成23年11月16日	20人	平23-81340-56057号
山梨県 甲府市	子どもの造形活動を支援していく上での「視点」と「思考」の観点を、造形を通して考えてみたい。造形活動の過程には「素材、道具、原理」等のエレメントとの出会いがある。保育において造形活動を運営していく上で、保育者自身がエレメントの分析と原理を発見する「視点」、発見した事を応用して理解する「思考」を体験的に考え理解していくことが、子どもの造形活動の理解と共感に必要不可欠だと考えている。このことを、実際に制作活動を通して考える機会としたい。	伊藤　美輝（山梨学院短期大学保育科・専攻科保育専攻教授）	6時間	平成23年8月19日	40人	平23-81340-56058号
京都府 京都市	①日本の食文化、食育の重要性について学ぶ②幼児教育が生涯にわたって果たす役割、また育んでいるものはなにかを学び、その後の義務教育との連続性と幼児教育が果たす独自性についても学ぶ機会としている③公開保育で二つの幼稚園をあて、参加者が幼稚園の自己点検・評価・課題を共有することで、今後の幼稚園に対する第三者評価につながっていくこととしている。	岡　健（大妻女子大学准教授）	6時間	平成23年7月28日～ 平成23年7月29日	70人	平23-81340-56056号
広島県 広島市	本講習では（1）子どもの表現に着目し、教師としての観察力を磨き、表現を援助する力を育てること　（2）幼稚園をめぐる最新の社会情勢について学ぶこと　（3）幼稚園教諭に必要な実技を学び、実践力を身につけること　（4）日常の保育を振り返る記録のとり方を通じて、幼児理解を深めることなどを目指す。	奥村　高明（国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官・文部科学省初等中等教育局教育課程調査官）、海塚　敏郎（広島国際大学大学院実践臨床心理学専攻長）、高田　憲治（広島女学院大学非常勤講師）、松田　総平（関西学院大学教育学部非常勤講師）、菅沼　邦子（広島女学院大学専任講師）、大橋　功（岡山大学大学院教育学研究科准教授）、木村　正邦（広島文教女子大学教育学部非常勤講師）、田中　雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）、中坪　史典（広島大学大学院教育学研究科附属幼年教育研究施設准教授）、中丸　元良（比治山大学短期大学部非常勤講師）、菊野　秀樹（広島女学院大学非常勤講師比治山学園非常勤講師）	12時間	平成23年8月1日～ 平成23年8月2日	70人	平23-81340-56055号
徳島県 徳島市	幼児の発達理解と、特に配慮の必要な子どもの指導。3歳・4歳・5歳のそれぞれの発達特性とその発達課題、また今日保育の話題になっている「発達障害児」についての解説、指導及び、保護者支援と連携について。	岩立　京子（東京学芸大学教授） 寒川　伊佐男（徳島文理大学名誉教授）	6時間	平成23年8月3日～ 平成23年8月4日	50人	平23-81340-56062号
福岡県 福岡市	保育の質を高めていく担い手としての保育者の資質を、はぐくむための研修や研究は欠かせないものである。では、今、どのような研修や研究の内容が求められるのであろうか。それらを、「園内研修」という観点から考えてみる講座としたい。また「幼児理解」「保育の計画と評価」「遊びと学び」などの大切な保育の観点も受講者が共に考え合えるように進めていきたい。	岡　健（大妻女子大学教授）	6時間	平成23年8月6日	100人	平23-81340-56063号
熊本県 熊本市	①「幼小の連携」幼稚園教育と小学校教育をつなぐもの　幼児教育と小学校からの教育の違いを理解し、今幼児教育に必要な学びについて考える「遊び」＝「学び」を改めて考え幼小の教育の連続の視点から考えてみる③「子どもの心理発達と家族関係」問題行動の理解とその対応」教育・保育の現場等においてのいじめや不登校、非行等の問題や、虐待や発達障害、母子の愛着等の問題について、依存という視点からこれらを考察し問題行動の理解を深めるとともに、教育現場での対応について検討する。	白樫静枝（九州ルーテル学院大学教授） 緒方宏明（尚絅大学短期大学部教授）	6時間	平成23年8月19日	70人	平23-81340-56065号
鹿児島県 鹿児島市	①幼児期の発達特性を踏まえた適切な保育の在り方，特別支援教育についての研修②教育課程の編成と望ましい指導計画の作成，また幼小の接続の在り方についての研修	蓑毛　良助（鹿児島国際大学福祉社会学部　教授）、今林　俊一（鹿児島大学教育学部　教授）	6時間	平成23年8月4日	30人	平23-81340-56059号